

inches
cm

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 8

Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
Light Blue	Light Cyan	Light Green	Light Yellow	Light Red	Light Magenta	White	Light Skin	Light Gray
Dark Blue	Dark Cyan	Dark Green	Dark Yellow	Dark Red	Dark Magenta	White	Dark Skin	Dark Gray

Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak

C Y M

A 1 2 3 4 5 6 8 M 8 9 10 11 12 12 13 14 15 B 17 18 19

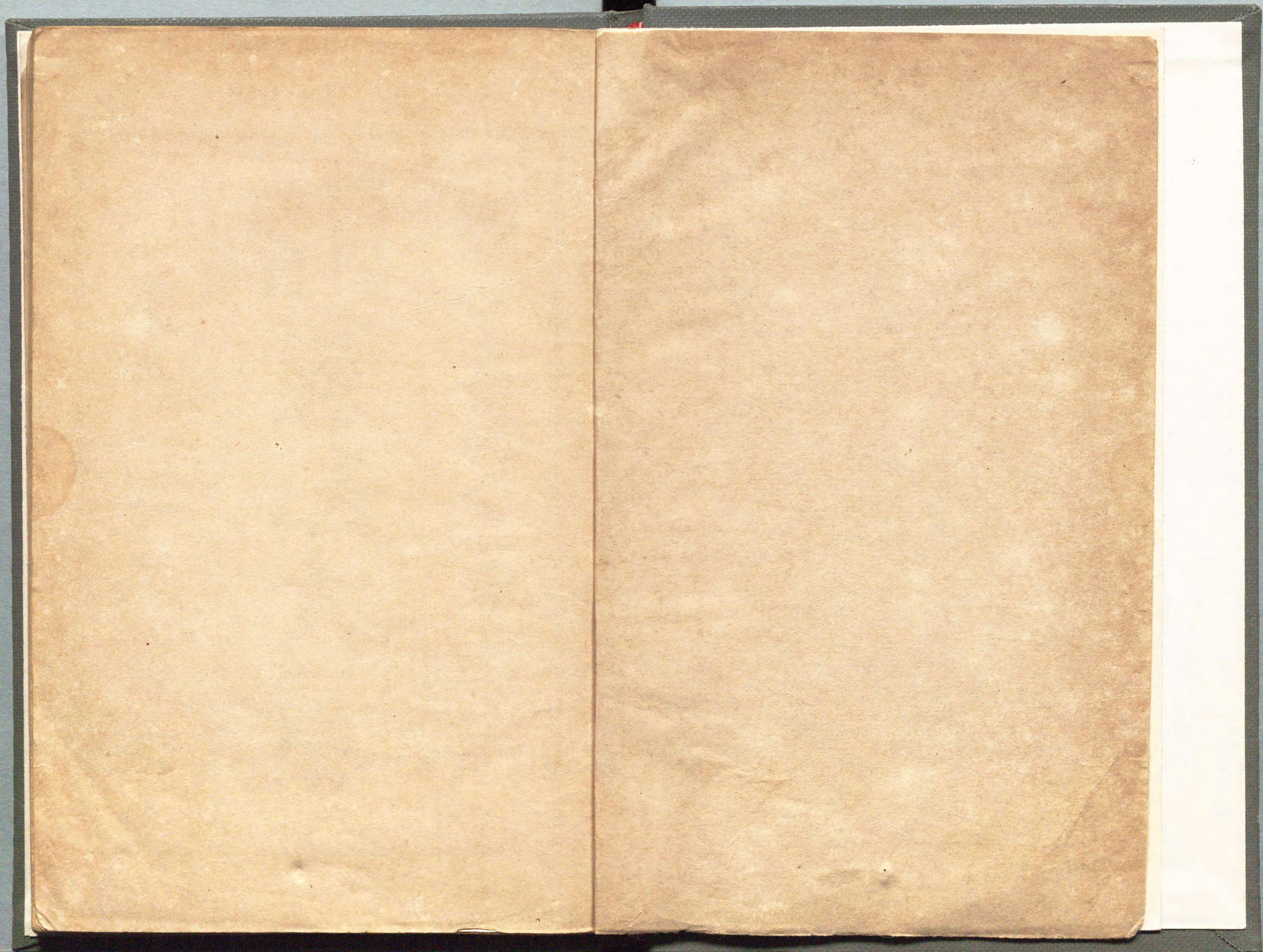


第四版

法學博士穗積八束著

國民憲法大意
教育

東京 八尾發行

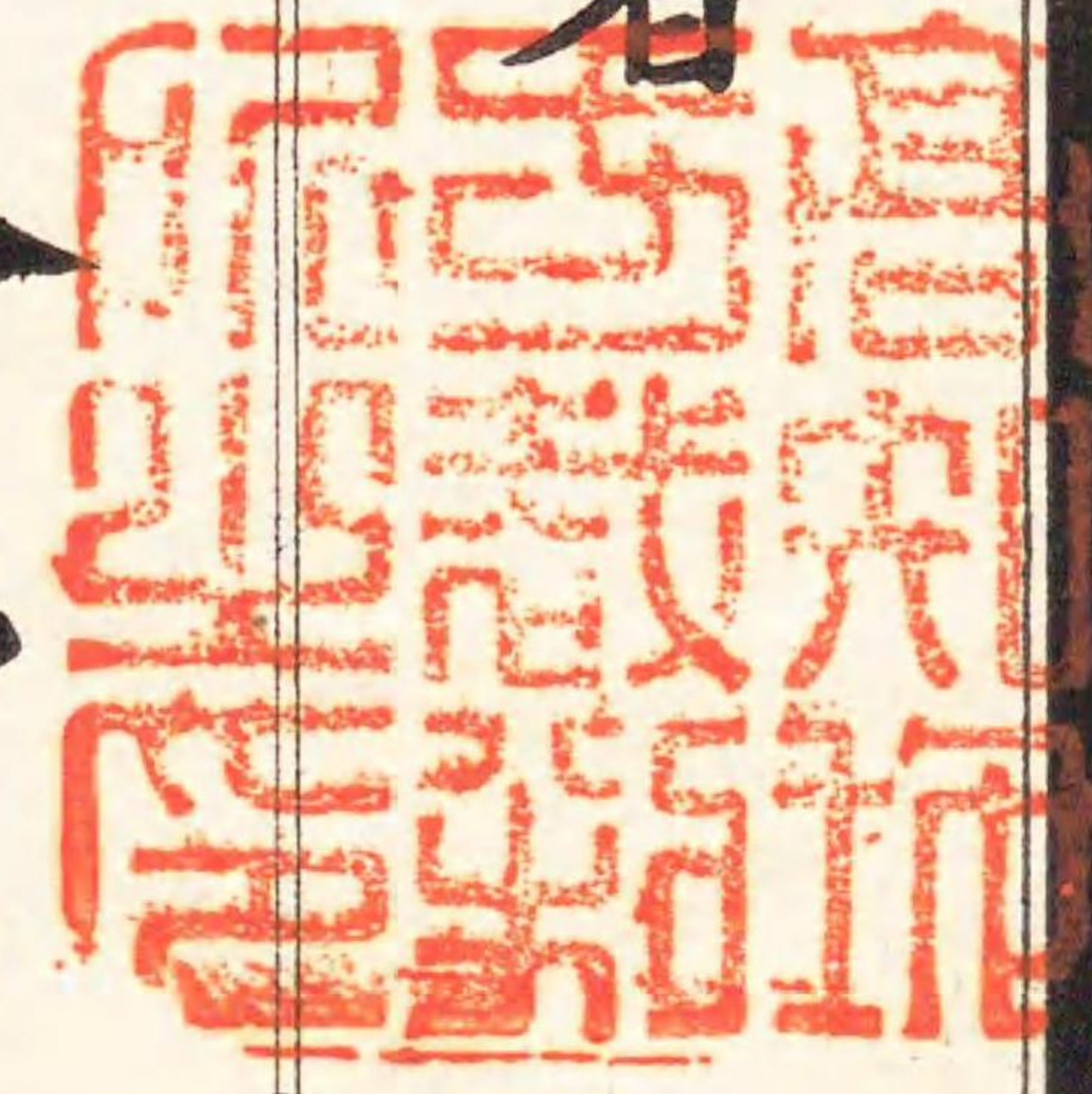


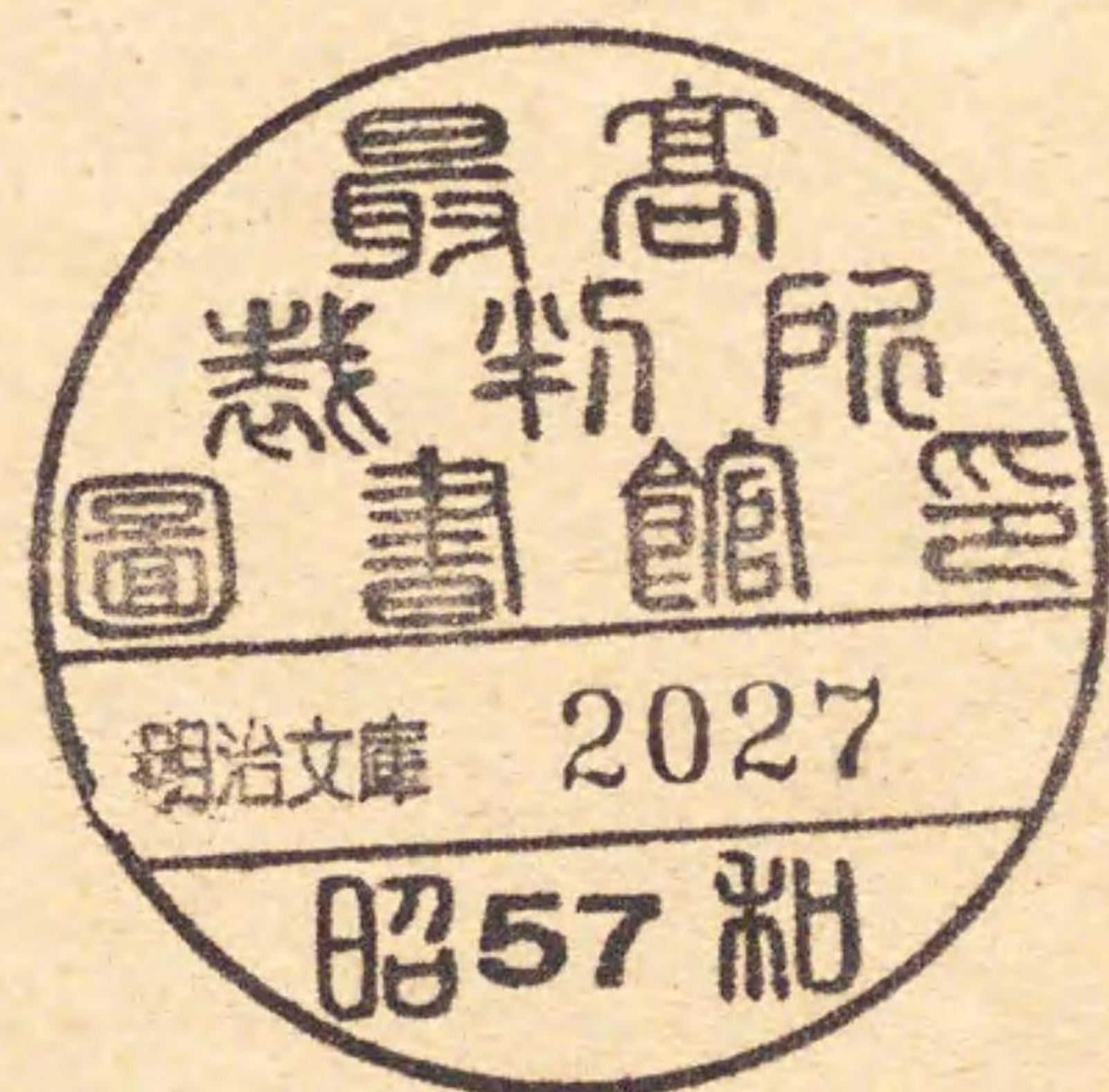
第 四 版

法學博士穗積八束著

國民憲法大意

東京 八尾發行





序

日本臣民を忠君愛國の精神に乏しと謂ふは之を侮辱する者なり、我が固有の忠孝の大義は中外の欣望する所にして萬國に對して誇るへし何そ彼に求むる所あらん、然れども忠愛の至情は靈活なる國家心に伴はされば其の根本固からず國民たるの責務を全ふする所由にあらざるなり、此の國家の自覺國家心に於ては我尙或は歐洲二三の立憲國民を羨むべき所なしとせず、人か家國を思ふの情は其の家國の分子たることを自覺し同化して一體を成すに於て

序

日本臣民を忠君愛國の精神に乏しと謂ふは之を侮辱する者なり、我か固有の忠孝の大義は中外の欣望する所にして萬國に對して誇るへし何そ彼に求むる所あらん、然れども忠愛の至情は靈活なる國家心に伴はされば其の根本固からず國民たるの責務を全ふする所由にあらざるなり、此の國家の自覺(國家心)に於ては我尙或は歐洲二三の立憲國民を羨むべき所なしとせず、人か家國を思ふの情は其の家國の分子たることを自覺し同化して一體を成すに於て

全たし、故に普通教育として先づ國民に自國の體制の概要を自覺せしむることを務む、此の公同心の感化を國民教育と稱し立憲諸國に於て之を各般の教育の基礎と爲すなり、

日本國民は格物致知の技能に於て敢て人後に落つる者にあらざるは近年長足の進歩を以て證し得たり、立憲自治の新制に於て千古の國體を損するなく能く近世の憲典の限界の内に政權を運用するの公德ありや否は今尙試験の中に在り中外共に其の成果の如何を瞻望する所なり、然るに忠愛の至情ありて國家公同の自覺に乏しければ或は偏して激し易

へ、參政の自由ありて國憲の法理を辨せされば或は逸して中正を失ふ、故に我が國體政體の大要を辨識するは國民自覺の初步にして參政の公職を全ふする所由たり、此の國民の素養ありて始めて立憲制の美果を收むることを得へきなり、專制の國新に立憲の大制を扶植す其の根底を培養するの急なる復た論を待たざるなり、

明治二十七年の夏故井上毅子爵文部大臣たられしとき予に囑し我が憲法の大要を簡明に恭述せしむ、蓋子爵の意は國民教育の基礎として我が千古の國體と明治の政體との要旨を授くるの須要なるを思

ふの切なるに出てたるなり、予は其の八月暑を大磯に避くるの閑を得て此の小冊子を稿し子爵に呈す、子爵之を點檢し直ちに之を世に公にせんことを望む、予未だ果さず、偶子爵不幸にして病に罹り幾許もなく遂に長逝す嗚呼悲哉、此の書基より予の發意にあらず又學理の進歩の爲めにする專攻の成績にあらずるか故に自ら進て之を公にするの意なく之を筐底に藏すること數年、頃者塵を拂ふて此稿を初學者に講授す頗る便なるを覺也、敢て之を公にし以て子爵の意を成すなり、

本書は我が憲法の法理の大要を通俗に説明す、一案

の私見は勉て之を抑へ一般に通して公正なる解釋を試みたり、又法理の概要を摘示するに止り制度の沿革及政治の運用に及はず、國民教育としては歴史と政治との智識の須急なる何人も争ふ所にあらず、但し此の書の茲に及はざるは備はらんことを簡單なる小冊子に望むへからざるのみならず著者は政談と法理とを混するの通弊を避けんここに留意し、憲法の法理は統治の大則にして政權運用の限界を示し、政治の術は大憲の範圍に於て尙自由なる運動の餘地あるの大義を明にせんことを欲すればなり、伊藤侯爵の憲法義解は大憲の條章を解して義理明

白なり、然れども其の説く所立憲の理由を明にするに切にして既成の法理を分疏することを主とせず、又條章を追ふて解するか故に憲法の疑義を斷するに於て最も力あると同時に國家統治の全體の構成を概觀するに於て遺憾なしとせず、本書は義解と其趣旨を一にして其の形體を異にする者なり、本書若憲法義解と相待て大憲の精神と體制とを顯かにするの一助たらは幸甚

明治廿九年八月

大磯に於て

穂積 八束 識

國民教育 憲法大意目次

國民教育憲法大意目次

第一編	國體	一
第一章	國家	一
第二章	君主國體	六
第三章	憲法	十
第二編	統治ノ主體	十五
第一章	皇位	十五
第二章	皇位繼承	十九
第三章	攝政	二十一
第三編	統治ノ客體	二十一

第一章	國土	二十七
第二章	臣民	三十一
第一節	臣民	三十一
第二節	臣民ノ權能	三十四
第四編	統治ノ機關	
第一章	總論	四十一
第二章	帝國議會	四十三
第一節	帝國議會	四十三
第二節	帝國議會ノ構成	四十七
第三節	帝國議會ノ職權	五十二
第三章	政府	五十七

第一節	政府	五十七
第二節	國務大臣及樞密顧問	六十一
第四章	裁判所	六十四
第五編	統治ノ作用	
第一章	統治權	六十七
第二章	憲法上ノ大權	七十三
第三章	立法	七十八
第四章	法律	八十
第一節	法律	八十
第二節	法律ノ制定	八十九
第三節	法律ノ範圍	九十八

第五章	命令	百三
第一節	命令	百三
第二節	命令ノ種類	百九
第三節	命令ノ範圍	百十八
第六章	條約	百二十二
第七章	司法	百二十六
第八章	行政	百三十一

四

目次終

國民憲法大意

法學博士 穗積八束 著

第一編 國體

第一章 國家

國ハ一定ノ土地及人民ヲ基礎トシ唯一獨立ノ主權之ヲ
 統治スルノ團體ナリ、人類ハ合衆共存ヲ其ノ通性トス、而
 シテ其ノ共同生存ノ狀態ハ一ナラス、家ヲ成シ、民族部落
 チ成シ、又國ヲ成ス、近世國家ノ思想ハ其ノ共同團體カ一
 定ノ疆土ニ依リ獨立自存ノ目的ヲ有シ唯一ノ主權ニ由
 リテ統治セララルコトヲ其ノ要素トス、
 疆土ハ國家ノ體軀ナリ、一定ノ疆域ハ國民存立ノ基礎ニ

二
 シテ國家ノ獨立ト永久ノ存在トヲ外形ニ章表ス、自存目的ハ國家ノ人格ナリ、衆多ノ民交通ノ便ニ由リ同一ノ土地ニ生存スルモ個人孤立ノ生活ノ外團體共同ノ生命ト目的トアルコトヲ認メサルトキハ禽獸ノ野ニ在ルカ如ク群ヲ成セトモ共同團體ヲ成ササルナリ、人民各個ハ團體ヲ構成スルノ一分子タルコトヲ自覺シ其ノ共同ノ生存目的ノ下ニ各個ノ安寧康福ヲ托スルニ於テ國家タルノ要素ヲ具フルナリ、主權ハ國家ノ生命ナリ、腕力相戰ヒ弱者ハ强者ノ食トナラハ共存團體ニ非サルナリ、唯一ノ主權群衆ヲ統治シ初テ秩序在リ國家成立ス、主權無ケレハ國家無シ、統治主權ノ存亡ハ則チ國家ノ存亡タリ、國家ノ生存ハ主權ノ存在ニ合體ス、國家ヲ客觀的ニ謂ヘハ公

同團體ナリ、之ヲ主觀的ニ謂ヘハ統治主權ノ本體ナリ、統治主權ハ國家ノ生命タリ、主權ノ行動ハ國家ノ意志ノ發動タリ、國家主權ハ神聖ニシテ侵スヘカラス之ヲ危フスル者ハ國ノ生命ヲ危フスル者ナリ、國家ノ意志ノ發動ハ國ノ法ニシテ共同生存ノ準則タリ、之ヲ犯ス者ハ國ノ秩序ヲ害スル者ナリ、主權ハ其ノ性格ニ於テ獨立全能ノ權力タリ、國家ハ權力ノ源泉タリ、凡テ國內ニ行ハルル權力ハ國權ニ歸屬シ之ニ對抗スル私權力アルコトナシ、若國家ト臣民ト平等ニシテ各獨立ノ權力ヲ以テ相望マハ國家ヲ成ササルナリ、國家ハ私人ニ權利ヲ與フレトモ權力アルコトヲ認メサルヲ原則トス、權力ハ總テ國家唯一ニ之ヲ專有シ法ヲ設

ケ權利ヲ分賦シ國權ヲ以テ之ヲ保護スルノ外私闘ヲ許
サス、是レ治者ト被治者トノ分際ノ成立スル本源ニシテ
秩序ヲ全フスル所由ナリ、

四

國家ハ社會ノ秩序ノ主持者タリ、秩序ハ法ニ由リテ維持
セラル、國家ハ法ノ淵源タリ、凡テ法ハ國權ニ由リテ成立
シ之ニ由リテ行ハレ人ノ共同生存ノ準則ヲ成ス者ナリ、
國家ハ全能ノ權カト公正ノ法律トニ由リテ社會ノ圓滿
ナル生存ヲ全フスル者ナリ、
國ノ體制ハ歴史ノ成果ニシテ各其ノ沿革ニ基キ獨個ノ
特性ヲ有ス濫リニ彼我比類シテ概論スヘカラサルナリ
我カ大日本帝國ハ我カ數千年ノ歴史ニ由リテ其ノ國體
ヲ明カニシ我カ現行ノ法制ニ由リテ其ノ政體ヲ辨スル

コトヲ要ス、

第二章 君主國體

國體ハ統治主權ノ所在ニ由リテ分カレ政體ハ統治權ノ行動ノ形式ニ由リテ同シカラス、特定ノ一人其ノ固有ノ力ニ因リ國權ヲ總攬シ其ノ國ヲ統治スル者ヲ君主國體ト爲ス、憲法ヲ以テ國家統治ノ大則ヲ定メ國會、政府、裁判所、統治機關ヲ設ケ之ニ依リテ立法、行政、司法ノ權ヲ行フ者ヲ立憲政體ト稱ス、我カ帝國ハ君主國體ニシテ立憲政體ニ依ル者ナリ、凡テ國體及政體ハ歴史ノ結果ニシテ古今萬國ニ通シテ一定ノ形式ヲ類別スルコト能ハス又一ヲ以テ他ヲ推論スヘカラス、唯君主國體ト然ラサル者トノ區別ヲ畧説スルハ我カ國體ヲ明カニスルニ於テ須要ナリトス、

君主ハ唯一特定ノ人タリ、國ノ小數優族カ多數劣族ヲ制御シ又ハ二三ノ人各同等ニ統治ノ主權ヲ共有スルカ如キハ君主制ニ非サルナリ、君主ハ固有ノ權力ニ依リテ統治ス、憲法ノ委任ニ由リ民衆ノ代表者トシテ君臨スルノ類ハ君主ノ名稱アルモ純正ナル君主制ニ非サルナリ、外國ノ歴史ニハ往往ニシテ皇帝ト稱シテ而シテ主權者ニ非サルノ成例アリ、法理ノ論ト史上ノ尊稱トヲ混スルコト勿レ、君主ハ國權ノ全般ヲ總攬ス、統治權ノ本體ト作用トヲ併セテ之ヲ有スルヲ謂フナリ、國權ノ一部ノミヲ握リ又ハ其ノ本體ヲ有スレトモ之ヲ行用スルノ權ナキ者ハ君主制ノ本領ニ非サルナリ、憲法ニ依リ統治ノ機關ヲシテ國

權ノ行用ヲ司ラシムルモ主權ハ尙君主ニ存スルコトヲ失ハス、何トナレハ君主國體ニ於ケル憲法ハ君主ノ權力ニ由リテ之ヲ制定スル者ナレハナリ、歐洲ノ國體ヲ論スル者或ハ君主ハ國會ト國權ヲ分ケ又ハ君主ハ國權ノ本體ナレトモ行用ノ權ヲキコトヲ以テ立憲君主制ノ本領ナリト爲スアリ、是レ彼ノ特種ノ制度ヲ談スルモノニシテ純正ナル君主制ニ非ス、如此ハ立憲ノ君主ハ世襲ノ大統領ナリトスルノ見解ニシテ君主制ト非君主制トノ分界ヲ判明スルニ足ラサルナリ、

政體ハ國ヲ統治スルノ形式ナリ、故ニ時勢ノ宜キニ從ヒテ變遷ス、一定ノ國體ニハ必ス一定ノ政體之ニ伴フ者ニアラサルナリ、政體ハ憲法ニ由リテ定マル、茲ヲ以テ現今

ノ政體ヲ明カニスルニハ現行ノ憲法ヲ解説スルコトヲ要スルナリ、而シテ我カ國體ハ國初以來未タ嘗テ之ヲ變更シタルコトナク三千年ノ久シキニ亘リ時ニ或ハ政體ノ遷轉アリト雖恒ニ純正ナル君主國體ノ模範ヲ中外ニ垂レ明治憲法ノ制定ニ由リテ愈其ノ基礎ヲ固フシタリ、憲法ハ改正スヘシ國體ハ變更スヘカラス、國體ノ變更ハ帝國ノ滅亡ナリ、

第三章 憲法

憲法ハ國家統治ノ大法ニシテ國權ノ本體ト行用トノ大綱ヲ規定ス、其ノ形式ハ成文ノ法典タルト法令及慣例ヲ綜合シテ其ノ法理ヲ成ストヲ問ハス國家アレハ必ス國權ノ體用ヲ規定スルノ法アルコトヲ要スルモノナリ、大日本帝國憲法ハ天皇之ヲ制定ス、我カ憲法ハ統治者ノ命スル所ニシテ君民相互ノ間ニ成レル規約ニ非サルノ本末ノ大義ハ更ニ辨スルヲ待タスシテ明白ナリ、蓋憲法ハ統治主權ノ行用ヲシテ一定ノ軌轍ニ由ラシメ臣民ノ權利及財產ノ安全ヲ保護スルノ大典タリ、國民ハ之ヲ敬重シテ遵奉スヘク之ヲ干犯シ紛更ヲ試ミルコトヲ得ス、大憲ノ犯スヘカラサルハ神聖ニシテ侵スヘカラサルノ

天皇ノ詔命タレハナリ、
 憲法ハ國權ノ本源ニ非ス、又君主ノ統治主權ヲ制限スルノ權力ニ非ス、君主ト國憲ト相對峙スルノ權力トシ此ヲ以テ彼ヲ制限スルモノナリト爲スハ純正ナル君主國體ニ戻リ又我カ立憲ノ事實ト名分トニ反スルノ謬見タリ、我カ大憲ハ君主ノ命スル所ニシテ君主ノ意ニ反シテ之ヲ變更スルコトヲ得ス、君主ハ之ニ依リテ統治權ヲ行フ、憲法ハ臣民カ君權ヲ制限スルノ權力ニアラサルナリ、憲法ノ規定スル所ハ統治ノ大綱ニ止ル、而シテ時機ニ臨ミ便宜ヲ追テ施政ノ準則ヲ立ツルハ法律命令ニ由ル、治國ノ大綱ハ之ヲ憲法ニ掲クルモノハ法令ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ欲セサレハナリ、但シ憲法タリ法令タルヲ

問ハス國權ノ作用及臣民ノ權義ノ準則タル者ハ共ニ國
法ヲ構成スルモノニシテ均シク循由ノ効力アルコトヲ
忘ルヘカラス、
憲法ハ立法施政ノ上ニ最高ノ準則ヲ表示ス、法律命令ヲ
以テ之ヲ變更スルコトヲ得サルナリ、統治機關ハ臣民ト
共ニ憲法ニ違フコトヲ得サル明白ナリ、然レトモ臣民ハ
私ニ憲法ヲ解釋シ法令ヲ違憲ナリト審判シ之ニ服従ス
ルヲ拒ムコトヲ得ス、憲法ヲ解釋スルノ權ハ獨リ大權ニ
存ス、何人モ君主ノ命スル法令ヲ違憲ナリト思惟スルヲ
口實トシテ國權ニ對シ反抗ヲ試ミルコトヲ得サルナリ、
憲法ノ制定改定ハ天皇ノ大權ニ屬ス、憲法ハ法律ニ非ス、
立法ノ手續ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ許サス、通常立法

ノ原則ハ之ヲ適用スルコトヲ得サルナリ、又之ヲ立法ノ
變則ト云フモ不可ナリ、憲法改正ハ立法ニアラサレハナ
リ、將來若憲法ヲ改定スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ
議案ヲ帝國議會ノ議ニ付セラルヘシ、此ノ場合ニ於テ兩
議院ハ各其ノ總員三分ノ二以上出席シ出席議員三分ノ
二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコト
ヲ得ス、(憲法第七
十三條)議會ハ天皇ノ諮詢ニ應ヘ其ノ議ヲ奉ル
ノ外、自ラ進ミテ發議ノ權ヲ執ルコトヲ得ス、又其ノ議定
スル所ヲ採納スルト否トハ固ヨリ大權ニ存ス、憲法ノ改
定ハ之ヲ裁可スルノ權ノ外、仍明カニ發議ノ權ヲ大權ニ
存留ス、彼ノ立法ノ發議ノ權ヲ議會ト分ツモノト之ヲ混
同シ比類シテ論斷スルコト勿レ、

憲法ハ國權ノ體用ヲ規定スル者ナリト謂フトキハ統治
權ノ主體、客體、機關、及作用ノ大則ヲ揭クルノ義タリ、主體
ハ統治主權ノ存スル所ナリ、客體ハ統治ノ及フ所ナリ、機
關ハ治國ノ設備ニシテ、作用ハ統治權ヲ行使スルノ形式
タリ、今茲ニ之ヲ以下四編ニ分テ畧說シ恭テ我カ憲法
ノ法理ノ大要ヲ明カニセントス、

第二編 統治ノ主體

第一章 皇位

大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス、(憲法第一條)皇位ハ
統治ノ主體タリ、國土臣民ハ統治ノ客體タリ、治者被治者
ノ分界古今萬世ニ亘リテ明カナリ、之ヲ君主國體ノ純正
ナルモノトス、

天皇ハ主權者タリ、國權ハ國ヲ統治スルノ主權ナリ、皇位
ハ國權ノ存スル所ニシテ統治ノ本源タリ、
皇位ハ獨立ニシテ自存ス、國權ハ唯一ニシテ無限ナリ、天
皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス、
皇位ハ國法ニ因リテ成立セス、天皇ハ國法ニ因リテ其ノ
權力ヲ傳承セス自立シテ主權者タリ、凡ソ國法ハ主權者

ヨリ出ツ、憲法法律命令ハ君主ノ制定スル所ニシテ君主ハ國法ノ源泉タリ、法ハ王言ナリ、
 天皇ハ統治權ノ本體ト行用トヲ併セテ之ヲ有ス、歐洲ノ君主制ニ於テ或ハ統治權ノ本體ハ國家ニ存シ君主ハ唯其ノ行用ノ權ヲ有スルヲ以テ國法トスルアリ、是レ我カ國體ニ非サルナリ、又或ハ君主ハ統治權ノ本體タリト雖其ノ行用ノ權ヲシト爲シ、君臨スレトモ政治セサルヲ原則トスルカ如キハ亦我カ政體ニ非ス、我カ皇位ハ主權ノ存スル所ニシテ又政治ノ中極タリ、
 天皇ノ意志ノ發表ハ法理上當然ニ國家ノ意志ノ發表タリ、統治機關ノ意志ノ發表ハ國法ノ委任ニ依リテ國家ノ命令タルノ効果ヲ有ス、天皇ハ自己ノ名ニ於テ統治ス、國

ノ名ニ於テ統治スルニ非ス、君主ヲ以テ國ノ代表人ト爲スハ我カ國法ニアラサルナリ、
 君主ハ國法ニ依リテ統治ス、法ハ主權者カ國ヲ統治スルノ規矩ニシテ社會ノ秩序ヲ維持シ臣民ノ權能ヲ全フスルノ準則タリ、統治ノ大則ハ之ヲ憲法ニ掲ケ法律命令ヲ以テ之ヲ變更セス是レ立憲政體ノ本領ナリ、但シ憲法ニ依リテ憲法ヲ變更スルハ天皇ノ大權ニ屬シ君主ハ國憲ノ源泉タルヲ失ハス、又獨リ憲法ノミ統治ノ準則タルニアラス法律命令亦同一ノ効力ヲ有スルコト論勿キナリ、
 君主ハ機關ニ依リテ統治ス、帝國議會、政府、裁判所、等ノ如キハ統治機關ナリ、皆是レ統治權ノ主體(所在)ニアラスシテ君主カ國權ヲ行使スルノ機關タリ、國權ハ分割スヘカ

ラス、君主國會ト統治ノ權ヲ分ツカ如キハ我カ國法ニア
 ラサルナリ但シ憲法ヲ以テ統治ノ機關ヲ設ケ其ノ職司
 ヲ定メ國權ノ作用ニ參與セシムルハ法理ニ於テ毫モ皇
 權ノ全能ヲ損スルコトナシ、
 國家主權ハ皇位ト須臾モ離ルヘカラス、大日本帝國ハ萬
 世一系ノ皇位ト相終始ス、皇位亡フレハ帝國滅ス、憲法ハ
 改修スヘシ國體ハ變更スルヲ得ス、之ヲ變更スレハ國家
 亡フ、彼ノ君位系統ヲ更ヘ又ハ國體ヲ變シテ尙其ノ國家
 ヲ保有スト爲スカ如キ外國ノ事例ハ我カ皇祖立國ノ基
 礎ト正ニ相反ス、

第二章 皇位承繼

皇位ハ萬世一系ノ皇統之ヲ繼承ス、皇統トハ祖宗ノ正統
 ヲ承クル皇胤ヲ謂フ、祖宗正系ノ血統ニアラサレハ皇統
 ニ非ス、皇統ニ非サレハ皇祚ヲ踐ムコトヲ得ス、皇祚ハ一
 系ニシテ分裂スヘカラス、天之日嗣必皇緒ヲ立ツ一系相
 承ケ天壤ト與ニ窮リ無シ、
 皇位ハ男系ノ男子之ヲ繼承ス、男系ニ非サレハ正統ニ非
 ス、男子ニ非サレハ皇位ニ即クコトヲ得ス、而シテ男系ノ
 女子ト女系ノ子孫トハ共ニ皇祚ヲ踐ムコトヲ得サルナ
 リ、
 皇位ハ長子相承ケ直系ニ下ルヲ本則トス、故ニ皇位ハ皇
 長子ニ傳フ、皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ傳フ、皇長子

及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ傳フ、直系盡キテ支系ニ入り皇兄弟及其ノ子孫ニ傳フ、皇兄弟及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ傳フ、若皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ傳フ、

皇位ハ瞬間モ曠闕スヘカラス、天皇崩御スルトキハ皇嗣即チ天皇タリ、踐祚ノ式、即位ノ禮ハ皇位ヲ繼承スルノ法理上ノ原因ニ非サルナリ、皇位ハ繼承ニ因リテ間斷セス、國法ハ之カ爲メニ効力ヲ改メス、例セハ新君主カ更ニ國憲ニ率由シテ統治スルコトヲ宣誓スルカ如キハ政治ノ宣言ニ止リ法理上國憲ハ君位ノ繼承ニ因リテ其ノ効力ヲ更メサルナリ、

第三章 攝政

天皇未タ成年ニ達セサルトキ若クハ久キニ亘ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ攝政ヲ置ク、
(皇室典範第十九條)攝政ハ天皇ノ名ニ於テ統治權ヲ行フ、(憲法第七條)
天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス、(皇室典範第十條)然レトモ未タ成年ニ達セスシテ皇位ヲ繼承スルコトヲ妨ケス、若天皇未成年ナルトキハ皇室典範ノ規程ニ依リ攝政ヲ置クヘキナリ、既ニ此ノ規定アルトキハ大政ヲ親ラスルノ能力アルト否トヲ問ハス又ハ未成年タル情況ノ繼續スヘキ期間ノ長短ニ拘ハラヌ必攝政ヲ置クヲ要スルコト明カナリ、
天皇久シキニ亘ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスル能ハサ

ルトキハ皇族會議及樞密顧問ノ議ヲ經テ攝政ヲ置ク、(皇室典範第九條)故障アリト雖尙大政ヲ親ラスルコトヲ得ルトキハ攝政ヲ置カス、故ニ天皇親ラ皇太子ニ命シ臨時ニ大政ヲ代理セシムルカ如キハ攝政ニ非ルナリ、何トナレハ勅裁ヲ以テ政務ヲ委任スルハ大權ノ行使ニシテ大政ヲ親ラスルノ能力アルコトヲ失ハサレハナリ、委任ハ任意ニ之ヲ與ヘ又任意ニ之ヲ解除ス而シテ攝政ハ委任ト異ナルモノナリ、

大政ヲ親ラスル能ハサルノ故障ノ存否ハ事實ノ認定ニ依リテ決スルモノニシテ或ハ明白ナラサルコトアルヘシ、故ニ未成年ノ場合ノ外ハ皇族會議及樞密顧問ノ議ヲ經テ攝政ヲ置クヲ法トス、但シ其ノ議ヲ經ルト云フハ事

實ノ判斷ニ在リテ攝政ヲ選擇シ又ハ委任スルニアラサルコト論ヲ待タス、

攝政ハ成年ニ達シタル皇太子又ハ皇太孫之ニ任ス、(皇室典範第十條)若皇太子又ハ皇太孫在ラサルカ又ハ未タ成年ニ達セサルトキハ左ノ順序ニ依リ攝政ニ任ス、(皇室典範第廿一條)

- 第一 親王及王
- 第二 皇后
- 第三 皇太后
- 第四 太皇太后
- 第五 內親王及女王

但シ皇太子及皇太孫成年ニ達スルトキハ既ニ攝政ニ當ル他ノ皇族ハ皇太子及皇太孫ニ對シ其ノ任ヲ讓ル、(皇室典範

第四條廿 未成年者及配偶アル女子ハ攝政タルコトヲ得ス、皇族ニ非サレハ攝政タルコトヲ得ス、歐洲ノ國法ニ於テ非常異例ノ場合ニ或ハ内閣國務大臣カ臨時攝政ノ任ニ當ルカ如キ又或ハ國會カ攝政ヲ選舉スルカ如キハ我カ國體ノ容レサル所ニシテ之ヲ許ササルコトハ禁止ノ法文ヲ待タスシテ明カナリ、

攝政ハ天皇ノ名ニ於テ統治權ヲ行フ、(憲法第十七條)統治權ハ尙皇位ニ存シ攝政ニ移ラス、又皇位ノ外ニ攝政ヲ設ケ國權ヲ分割スルニ非ス、攝政ハ國法ノ規定ニ依リ天皇ノ名ニ於テ天皇ノ統治權ヲ行フ者タリ、故ニ自己ノ名ニ於テ大權ヲ行フ能ハサルナリ、皇位ト攝政トハ合シテ同體ヲ爲シ統治權ノ体ト用トヲ全フスルモノナリ、

攝政ハ君主ノ大權ノ全般ヲ行使スルヲ本則トス、大權ノ局部ノ行使ノ爲メニ之ヲ任スルハ攝政ニ非サルナリ、特旨ニ由ルノ政務ノ委任ハ其ノ特旨ニ由リテ權限ヲ定ムルカ故ニ大權ノ一部ノ行使ヲ命スルコトヲ得ヘキナリ、

攝政ヲ置クノ間ハ憲法及皇室典範ヲ變更スルコトヲ得ス、(憲法第十五條)是レ攝政ノ權能ヲ制限スルノ唯一ノ規定タリ、蓋憲法及皇室典範ハ國家ノ大本ノ憲典ニシテ容易ニ之ヲ動カスヘカラス、攝政ヲ置クノ間ハ天皇未タ親裁ヲ以テ之ヲ斷スル能ハサルノ情況ニ在ルカ故ニ國憲ノ大則ヲ動カスコトヲ禁スルハ理由甚明白ナリ、

攝政ノ行爲ハ法理上君主ノ行爲タリ、故ニ後來天皇成年ニ達シ又ハ故障ノ止ミタルトキ天皇之ヲ追認スルコト

ヲ要セス、又無効ナリト宣言スルコトヲ得ス、

第三編 統治ノ客體

第一章 國土

國ハ土地及人民ニ依リテ成立ス、二者ハ帝國ヲ構成スルノ元質タリ、統治權ハ國土及臣民ノ上ニ行ハルル唯一絶對ノ權力ナリ、故ニ國土ト臣民トハ統治ノ客體タリ、大日本帝國ハ天皇之ヲ統治ス、(憲法第一條)國土及臣民ハ國權ノ主體ニアラスシテ統治ノ及フ所客體タルコト憲法ノ明文昭カナリ、彼ノ國權ハ國民ニ歸屬スト云フノ制ハ我國體ニ非サルナリ、天皇ハ帝國ヲ統治ス、單ニ臣民ヲ統治スト謂ハス、又國土ヲ所有スト謂ハス、統治權ノ作用ハ臣民各個ニ臨ム對人的關係ニ止ラス、且ツ土地所有ノ權ト其ノ質ヲ異ニスルヲ以テナリ、

統治權ハ君主カ臣民ノ身體財産ヲ保護スルノ權力ナリ、故ニ臣民カ君主ヲ敬愛シ其ノ法令ニ忠順ナルノ情愈厚シ、統治權ハ獨立シテ國土ノ上ニ行ハレ凡テ外權ノ侵犯ヲ防制ス、故ニ帝國ノ領土ハ臣民ノ安宅ニシテ國民カ國ヲ思フノ念愈盛ナリ、忠君愛國ノ精神ハ統治權ノ圓滿ナル作用ト相携テ發動ス、國土ハ統治權ノ行ハルル境域タリ、大日本帝國ノ領土ハ我カ國權ノ獨立シテ絕對ニ行ハルル所ニシテ凡テ他ノ權力ヲ排斥ス、統治權ノ國土ニ對スル効果ハ内ニ向テハ臣民タルト否トヲ問ハス凡テ帝國ノ領土ニ在ル者ハ國權ニ服従シ、外ニ對シテハ外國ノ國權ハ我カ領土ノ上ニ行ハルルコト

ヲ禁スルニ在リ、領土權ハ所有權ニアラス、所有權ハ國法ノ範圍内ニ於テ物ノ使用處分ヲ專ラニスルノ私權ニシテ國法ニ因リテ存在ス、統治權ハ國法ノ出ル所ナルカ故ニ完全ナル所有權ト完全ナル領土權トハ同一物ノ上ニ行ハレテ牴觸スル所ナシ、領土權ヲ解シテ最高ノ所有權ナリト爲シ國家カ其ノ領土ニ臨ムノ關係ヲ所有權ノ特種ノ體様ナリト認ムルハ不可ナリ、又完全ナル所有權ハ國權ト相容レスト爲スモ亦二者ヲ同質ノ者ト認ムルノ誤解タルヲ免レス、土地及人民ヲ以テ直接ニ絕對ニ、國權ニ服屬スル者トスルハ近世國體ノ啓發ニシテ、史跡ノ證スル所ニ由レハ或ハ主權ヲ以テ君主カ民衆ヲ御スルノ權力ト爲スニ專ニ

シテ其ノ土地ニ及フハ其ノ間接ノ効果タルノ狀アル者アリ、或ハ主權ハ領土權ニシテ一定ノ土地ヲ占有スルノ精神ニ基キ人民ハ土地ニ附屬スル者トシテ土地ノ領主ニ服從シタルコトアリ、國權ヲ以テ一定ノ土地ト人民トニ對スル全能ノ力ナリト爲スハ近代ノ發達ニ屬シ、一ハ交通ノ開進ニ由リ列國境ヲ接シテ其ノ獨立ヲ保全スルノ必要ニ生シ、一ハ人民ハ土地ノ附庸タルノ况界ヲ脱シ自主ノ權能ヲ有スルニ由ル、蓋家長權ニ擬シテ發達セル主權ハ君臣ノ大義ヲ明カニスルコトヲ主トシ、土地所有權ニ做テ發達セル主權ハ重キヲ其ノ領土ニ置ク、我方國體ト歐洲列國ノ國體史トヲ比考スレハ其ノ跡顯然タル者アルニ似タリ、

第二章 臣民

第一節 臣民

臣民タル性格ハ其ノ本質ニ於テ絶對ニ、無限ニ、國權ニ服從スル者ナリ、完全ナル服從ト完全ナル權利ノ享有トハ臣民タル身分ニ伴フ、蓋臣民ハ統治權ニ服從スルカ故ニ國家ノ完全ナル保護ヲ享クルコトヲ得ルナリ、臣民ノ國權ニ服從スルハ絶對ナリ、人民ハ其ノ天賦固有ノ權力ヲ國家ニ讓リ一定ノ範圍ニ於テ之ニ服從スルコトヲ約諾シタル者ニアラス、其ノ服從ハ合意約諾ニ由リテ成立シタルニ非ス、國權強制ノ力ナリ、國家ト臣民ト法律ノ前ニ平等ニシテ各一定ノ權利ト義務トヲ有スルニ非サルナリ、權利義務ハ法律ニ由リテ生ス、法律ハ國家ノ

意志ノ發表タリ、臣民ハ先ツ國權ニ絶對的ニ服從スルカ故ニ國家ノ法令ヲ遵奉ス、法律ニ服從スルニ由リテ權利ト義務ト相對スルノ關係ヲ有ス、權利義務ノ相對ノ關係ハ果實ナリ、絶對服從ノ關係ハ主因ナリ、吾人ハ法律ニ背反スル能ハサルカ故ニ國權ニ服從スルニアラス國權ニ服從スルカ故ニ法律ヲ遵奉スル者ナリ、臣民ノ國權ニ對スル服從ハ其ノ本質ニ於テ無限ナリ、臣民ノ服從ニ絶對的ノ限度アルハ國家其ノ物ノ本性ニ反ス、臣民ノ服從ハ本來無限ナリ、故ニ法令ヲ以テ其ノ程度ト形式トヲ示スモノナリ、憲法ニ依ルニ非サレハ強制セラルルコトナシト謂フハ其ノ憲法ノ効果ナリ、憲法ノ變更ヲ拒絕スルノ權力アルヲ謂フニ非サルナリ、若現行ノ

憲法ハ君臣ノ關係ノ唯一主因ニシテ臣民ノ服從ノ絶對的ノ限度ヲ規定シ憲法ノ範圍外ニ君臣ノ名分ナシトスルトキハ憲法ノ變更ハ臣民タル資格ノ解除ナリ、國家ノ解散ナリ、我カ國體ハ此ノ主義ニ依リテ成立セス、君臣ノ名分ハ憲法制定ノ效果ニ非ス、既ニ憲法ト云フトキハ君主カ臣民ニ臨ムノ命令タルヲ指スモノナリ、臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ臣民タルニアラス臣民タルカ故ニ法律ニ服從ス、法律ニ服從スルニ由リテ權利ノ享有ヲ完フス、歐洲ノ理論或ハ治者被治者ノ分界ハ法律ノ範圍内ニ於ケル關係ニシテ其ノ範圍ヲ越ヘテハ同等ナリト云フ者アルハ我カ君主國體ト相容レサル所ナリ、日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル、(憲法第十八條)是

レ臣民籍ノ得喪ハ法律ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ宣言
スルモノニシテ國家ト臣民トノ服從關係ハ法律ニ基キ
テ生スルヲ謂フニ非サルナリ、國權ハ民籍ノ何タルヲ問
ハス凡テ其ノ領土内ニ在ル者ニ及フ、然レトモ完全ナル
服從ト完全ナル權利ノ享有トハ臣民タル身分ニ伴隨ス
ルヲ以テ臣民タル資格ノ存否ハ大ニ人身ノ權能ニ關ス、
故ニ法律ハ日本臣民タルノ資格ヲ定メ外國人ト區別ス
ルノ準則ヲ示スナリ、

第二節 臣民ノ權能

人ハ權能ノ主體タリ、權能ヲ有セサレハ物ト異ナル所ナ
シ、權能ハ人カ權利ヲ有シ義務ヲ負フノ能力ナリ、權能ハ
國家ニ服從スルニ由リテ(國權ノ保護)成立シ國法ニ依リ

テ其ノ權能ヲ行使スルニ由リテ權利義務ノ關係ヲ生ス、
國法ニ由ラスシテ有スルノ能力ハ自然力ナリ、凡テ動物
ノ有スル天然力ト異ナルコトナシ、是レ權利ニアラス腕
力ナリ、腕力ハ人或ハ之ヲ天ニ享ク權能ハ國家ノ賜ナリ、
天賦固有ノ權利ト謂フハ法理ニ於テ解スヘカラサルコ
トタリ、
人ノ權能ハ國法ニ因リテ成立シ又之ニ依リテ制限セラ
ル、故ニ人ハ國法ノ範圍内ニ於テ身體及財産ヲ全フス、之
ヲ侵ス者アルトキハ國權ニ訴ヘテ其ノ保護ヲ仰クコト
ヲ得ヘキナリ、而シテ國法ノ範圍ノ外ニ於テ天賦ノ權利
ト謂フモノ無キカ故ニ、國權ニ對抗スルノ權利在ラサル
ハ言ヲ待タス、國權ニ服從セサルノ權利ト謂フハ權利ノ

觀念ト正ニ矛盾スル所ナリ、
 統治者ハ憲法ヲ定メ統治機關ノ權限ヲ規定シ臣民カ國
 法ニ依リテ享有スル權能ヲ侵ササラム、故ニ臣民ハ官
 府ノ違法ノ行爲ニ由リテ其ノ權能ヲ侵害セラレルコト
 ナシ是レ立憲法治制ノ美果ナリ、然レトモ臣民ハ國法ノ
 變更ニ對抗スルノ權能ナキヲ以テ權利ハ統治權ノ賜タ
 ルノ主義ニ反スル所ナクシテ官府ノ職權濫用ヲ防クニ
 足ルモノナリ、
 臣民ハ帝國ヲ構成スル分子トシテ國權ヲ維持シ、其ノ獨
 立ヲ防護シ、國家ノ目的ノ爲メニ身體財產ヲ國事ニ供ス
 ルハ其ノ當然ノ本分タリ、國法ハ臣民ニ對シ國事ニ參與
 スルノ權能ヲ認メ國用ヲ負擔スルノ責任ヲ明カニス、公

職ヲ奉シ、統治權ノ作用ニ參與シ、兵役ニ服シ、租稅ヲ納ム
 ルカ如キ、臣民カ國ノ分子トシテ國家ノ目的ヲ達スルカ
 爲メニ有スル職分ニシテ國法ノ規定ニ依リ公ノ職務ヲ
 成ス者ナリ、
 臣民ハ國權ニ對抗スルノ權能ナシ、若其ノ權能アラハ臣
 民ニアラサルナリ、故ニ國權カ侵スヘカラサル絶對的ノ
 人身ノ自由アルコトナシ、然レトモ憲法ハ臣民タル本分
 ニ背カサル限ニ於テ人身ノ自由ヲ保全セントス、茲ヲ以
 テ臣民ノ自由ノ重要ナル者ハ法律以外ノ權力ニ由リテ
 侵サルルコトナキヲ規定ス、是レ人身ノ自由ヲ保障スル
 モノナリ、
 法律命令共ニ國家ノ意志ノ表示ニシテ臣民ハ之ニ服從

スルニ於テ輕重アルコトナシ、但シ憲法カ特ニ法律ヲ以テ定ムヘキコトヲ明言シタル者ハ行政命令ノ範圍ノ外ニ置クノ意ニシテ行政官ノ專權ヲ以テ之ヲ侵スコトヲ拒クノ精神タリ、故ニ憲法カ人身ノ自由ノ重要ナル者ヲ掲ケテ之ヲ行政專權ノ外ニ置キ特ニ法律ノ範圍ニ屬シメタルハ一ハ統治機關ニ對シ立法ノ準則ヲ示シ一ハ臣民ニ對シテ其ノ自由ヲ保護スルモノナリ、臣民ハ國家ノ目的ニ背カサル限ニ於テ自存獨立ノ目的ヲ有ス、國法ハ之ヲ保護シ其ノ完全ナル發達ヲ望ムカ爲メニ、權力ヲ以テ社會ノ安寧ト幸福トヲ維持スルト同時ニ個人各其ノ權能ヲ其ノ利益ノ爲ニ主張スルノ自由アラシム、是レ臣民ノ私權ナリ、私權ハ專ラ身體ノ自由ト財

産ノ享有トテ全フスル者ナリ、國家ノ臣民ニ臨ムノ關係ハ權力關係ナリ、權力トハ人ノ自由ヲ強制スルノ力ナリ、臣民カ國權ニ對スルノ關係ハ服從ナリ、服從トハ無權力ノ意義ナリ、國家ハ個人ニ權利ヲ與フレトモ權力ヲ有セシメス、個人ハ國權ニ對シテ無權力ナルノミナラス亦私人相互ノ間ニ權力ヲ行フコトヲ得ス、是レ國權ハ國內ニ行ハルル最強ノ權力ナルノミナラス唯一ノ權力ニシテ他ノ權力ノ行ハルルコトヲ禁スルノ原則ニ出ツルモノニシテ、國民平等トハ何人モ國權ノ外ノ私人ノ權力ニ服從セサルヲ謂フナリ、私人ノ交通ニ於テ權利ヲ有シ義務ヲ負フハ權力者タリ又ハ服從者タルニ非サルナリ、權利者ハ其ノ權利ヲ行フ

カ爲メニ腕力ヲ以テ義務者ノ身體ノ自由ヲ強制スル能ハス、義務者ハ任意ニ其ノ權能ヲ拋棄シテ奴隸(服從者)トナルコトヲ得ス、二者共ニ國法ノ許ササル所タリ、權利者ハ請求スルコトヲ得レトモ命令スルコトヲ得ス、義務者ハ責任ヲ負ヘトモ服從セス、命令シ服從セシムルノ權力ハ國家ノ專有スル所ニシテ臣民相互ノ間ニ私ニ行フコトヲ禁ス、故ニ國家ト臣民トノ間ハ權力關係タリ、私人相互ノ間ハ權利關係タリ、權力ハ服從ニ對シ權利ハ義務ニ對ス、權利ヲ害シ責任ヲ盡ササル者アルトキハ國權ニ訴ヘテ救濟ヲ望ムノ外、私力ヲ以テ人身ノ自由ヲ強制スルコトヲ得サルナリ、茲ヲ以テ臣民カ國權ニ對スルノ地位ノ私權ノ關係ト異ナルモノタル明白ナリ、

第四編 統治機關

第一章 總論

天皇ハ帝國ヲ統治ス、皇位ハ統治ノ主體ナリ、帝國ハ統治ノ客體ナリ、而シテ天皇ハ機關ヲ設ケテ統治權ノ作用ヲ分掌セシム之ヲ統治機關トス、

皇位ハ統治權ノ機關ニアラス其ノ所在ナリ、自存獨立シテ其ノ權ヲ有ス、統治機關ト云ヘハ統治者ニ由リテ設定セラレ統治權ノ行使ノ機具タル者ニシテ獨立シテ自存スルモノニアラサルノ義ナリ、君主ヲ以テ統治機關ノ一ト爲スノ見解ハ君主ヲ以テ主權者ニ非ストスルモノニシテ我カ國體ニ反ス、

統治機關ハ國法ニ由リテ存廢シ國法ニ依リテ其ノ職司

ヲ行フ、其ノ重要ナル者ハ憲法ヲ以テ設置シ憲法ヲ變更
スルニアラサレハ之ヲ廢止スルコトヲ得ス、之ヲ憲法上
ノ統治機關トス、其ノ他ハ法律命令ニ依リテ設定ス、機關
ノ設置ハ國權ノ分割ニ非ス統治事務ノ分配ナリ、其ノ存
廢ハ國權ノ圓滿ヲ缺カス統治權行使ノ形式ノ變更ナリ、
統治機關ハ職務ヲ有スレトモ權利ヲ有セス、獨立シテ權
利ノ主體タルニアラス國家ノ名ニ於テ國家ノ權力ヲ行
フ者タリ、故ニ其ノ職權ハ國法ノ規定ニ依リテ之ヲ有シ
國權ノ委任ナキコトハ之ヲ行フヲ得ス、法令ノ明文ニ反
對ノ禁止ナキヲ籍口シテ其ノ職權ヲ主張スルヲ得サル
ナリ

第二章 帝國議會

第一節 帝國議會

帝國議會ハ統治機關ナリ統治ノ主體ニ非ス、又皇位ト帝
國議會トカ共同シテ統治權ヲ有スルニ非ス、國權ハ分割
スヘカラス一ニ天皇之ヲ總攬スルコト憲法ノ明言スル
所ニシテ特ニ解說ヲ待タスシテ昭カナリ、
帝國議會ハ天皇ノ統治權ヲ行フノ機關タリ、臣民ノ權利
ヲ行フノ機關ニ非ス、臣民ハ帝國議會ヲ組織スルニ於テ
參與スルコトアリ、然レトモ組織セラレタル帝國議會ハ
國家ノ機關ニシテ人民ノ事務所ニ非ス、其ノ職權ハ國家
ノ機關ノ職權ニシテ臣民個人ノ權利ニアラサルナリ、例
セハ立法ニ參與スルハ臣民ノ權利ノ行使ニアラスシテ

統治機關ノ職權ヲ行フモノナリ、

帝國議會ハ憲法上ノ統治機關ノ一ナリ、憲法ニ因リテ設置セラレタリ故ニ憲法ヲ變更スルニアラサレハ之ヲ廢止スルコトヲ得ス、憲法上ノ大權ニ因リテ存廢セララルノ官府ト異ナレリ、故ニ之ヲ憲法上ノ統治機關ト謂フ、然レトモ憲法ニ因リテ成立スルト法律命令ニ依リテ存廢スルトハ機關設定ノ手續キノ差異ニシテ、均シク統治機關タルノ性格ニ於テ異ナルコトナシ、憲法法律命令共ニ唯一統治者ノ意志ノ發表タレハナリ、

帝國議會ハ憲法ノ付與スル職權ノ外當然ニ有スル權限ナシ、憲法ノ明言シテ禁止セサルコトハ其ノ權限ニ屬スルト云フノ推測ヲ爲スコトヲ得ス、又其ノ決議ヲ以テ其

ノ權限ヲ伸縮スルコトヲ得ス、自己ノ權限ヲ定ムルノ權限ナキナリ、

帝國議會ハ憲法及議院法ニ依リ統治權ノ作用ニ參與ス、憲法及議院法ハ議會ノ參政ノ範圍ト形式トヲ定ム、故ニ命令ヲ以テ其ノ參政ノ範圍及形式ヲ變更スルコトヲ得ス、又議會ハ其ノ議決ヲ以テ權限ヲ更ムルコト能ハサルノミナラス其ノ職分ヲ行フノ形式(手續)モ亦之ヲ變スルコトヲ得サルナリ、唯議院内部ノ整理ニ必要ナル規則ハ自ラ之ヲ定ムルコトヲ得、議院規則ハ議院内部ノ事務規程ナリ、其ノ効力ハ議員ニ對スルノ外政府ニ對シテ拘束ノ力ナシ、議院法ハ法律ニシテ議會政府共ニ遵奉スヘキ所ナリ、帝國議會ハ外部ニ對シ命令スルノ職權ナシ、是レ

他ノ統治機關カ大政ニ參與スルノ形式ト異ナルノ要點ナリ、行政司法ノ諸機關ハ臣民ニ對シテ國家ノ命令權ヲ行使スルノ職權ヲ有ス、議會ハ臣民ニ對シテ命令ヲ發シ處分ヲ行フコトヲ得ス、臣民ハ其ノ議決ニ服從スヘキ國法上ノ責ナシ、議會ハ議決スレトモ命令セス、協贊スレトモ統治セス、其ノ決議ヲ上奏シテ裁可ヲ仰キ又ハ之ヲ政府ニ送付シテ採納ヲ求ムルノ外、直接ニ施政ニ干與スルコトナシ、故ニ帝國議會ハ重要ノ國務ヲ審議シ大政ニ協贊スルノ府ニシテ、國家ノ名ニ於テ臣民ニ臨ミ統治權ヲ行使スルノ機關ニアラサルナリ、

歐洲ノ學說或ハ國會ヲ以テ主權ノ所在ト爲スハ固ヨリ我カ國體ニ反ス、又或ハ民意ヲ以テ國政ヲ決スル最高ノ

標準トシ、國會ハ國民ヲ代表シテ君主ト立法ノ權ヲ分チ政府ノ專制ヲ抑ヘ以テ民人ノ權利ヲ完フスルノ保障ナリトスルノ說ヲ爲ス者アリ、是レ蓋立憲制ノ精神ヲ斟ミ政治ノ勢ヲ談スルモノニシテ法理ノ論結ニ非サルナリ、歐洲舊來ノ政治論ハ或ハ極端ニ流レ個人私權ノ愛スヘキヲ知テ國權ノ更ニ愛惜スヘキヲ知ラス、國家ハ萬世ニ亘リテ期スル所ノ運命アルコトヲ忘レ民人一時ノ衆論ヲ以テ神聖ナリトスルノ弊アルヲ免レス、國體ハ神聖ナリ國法ハ公正ナリ、政論ノ爲メニ法理ノ解釋ヲ誣ユヘカラサルナリ、

第二節 帝國議會ノ構成

帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス、(憲法第三十三條)

兩院合同シテ帝國議會ヲ成ス、議會ノ職權ハ各議院ノ職權ニ非ス、故ニ議會ノ職權ハ一院獨立シテ之ヲ行フコトヲ得ス又兩院同時ニ成立スルニ非サレハ議會ヲ成サス、議院ハ議會ノ局部ニシテ獨立シテ統治機關タル者ニアラサルナリ、

貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス、(憲法第三十四條)

貴族院ハ左ノ議員ヲ以テ組織ス、(貴族院令第一條)

- 一、皇族
- 二、公侯爵
- 三、伯子男爵各其ノ同爵中ヨリ選舉セラレタル者
- 四、國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者ヨリ特ニ勅任セラレタル者

レタル者

- 五、各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者ノ中ヨリ一人ヲ互選シテ勅任セラレタル者

衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス、(憲法第三十五條)

選舉人ハ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス、(選舉法第六條)

- 第一、日本臣民ノ男子ニシテ年齡滿二十五歲以上ノ者
- 第二、選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ仍引續キ住居スル者
- 第三、選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納

ムル者但シ所得税ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ
 前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル、
 被選人タルコトヲ得ル者ハ日本臣民ノ男子滿三十歳以
 上ニシテ選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ
 選舉府縣内ニ於テ直接國税十五圓以上ヲ納メ仍引續キ
 納ムル者タルヘシ、但シ所得税ニ付テハ人名簿調製ノ期
 日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル、
 (選舉法
 第八條)
 選舉ハ適任者ノ推舉ナリ、國務ニ參與スルニ堪能ナル者
 ナ選擇スルノ謂ナリ、選舉ハ代理委任ノ方法ニ非ス、被選
 者ト選舉人トノ間ニ代表ノ關係ヲ生スルニアラサルナ
 リ、故ニ議員ハ選舉人ノ訓令ニ從フコトヲ要セス、又選舉

人ハ議員ヲ解任スルノ權ヲ有セサルナリ、
 被選議員ト選舉人トノ間ニ法理上ノ關係成立セス、選舉
 行爲ハ國家ニ對シテ之ヲ爲スモノニシテ直接ニ選舉人
 カ被選人ニ對スル權利行爲ニ非ス、相互ノ間ニ權利義務
 ノ成立ヲ期スルモノニ非サルナリ、被選議員ハ國法ノ規
 定ニ依リテ議員タリ、自己獨立ノ意志ヲ以テ國家ニ對シ
 其ノ職分ヲ行フ、選舉人ノ代表者トシテ委任ニ依リ代理
 權ヲ行フ者ニアラサルナリ、
 帝國議會ハ合議體ノ官府タリ、其ノ參政ノ職權ハ議會ニ
 存シ議員ニ在ラス、又兩院ノ議決相合一スルニ非サレハ
 議會ノ議決タラス、議院ハ議會ノ局部タリ議員ハ議會ノ
 分子タリ、而シテ帝國議會ハ統治機關ノ一タルコトヲ回

願スレハ議員カ國家ニ對スルノ地位ハ自己若クハ選舉人ノ個人的ノ目的ノ爲メニ參政ノ權ヲ行フモノニアラスシテ統治機關タルノ職分ヲ全フスルニ在ルコトハ言ヲ待タスシテ明白ナリ、

第三節 帝國議會ノ職權

帝國議會ノ大政ニ參與スル範圍ハ憲法ヲ以テ之ヲ定ム、其ノ明文ニ因ルニ非サレハ其ノ職權ヲ有セス憲法ニ明文無キ者ハ當然ニ議會ノ干涉ノ外ニ在ルナリ、憲法ハ一方ニ於テハ議會ノ職司ニ屬スル者ヲ指定シ、一方ニ於テハ其ノ干與スヘカラサル事項ヲ掲ク、積極消極ノ法規相待テ議會ノ權限ヲ明カニス、
憲法上ノ大權ハ天皇ノ親裁ヲ以テ專斷スルモノニシテ

統治機關ノ權限ニ委任セス、其ノ重要ナル者ハ之ヲ憲法ニ列記シ侵スヘカラサルノ畛域ヲ畫ス、故ニ憲法上ノ大權ハ議會ノ干與スヘカラサル所ニシテ其ノ列記ハ消極的ニ帝國議會ノ權限ヲ昭カニスルモノナリ、
凡テ法律ハ帝國議會ノ協贊ヲ經ルヲ要ス、(憲法第三十七條)立法ノ事ニ參與スルハ議會ノ職權タリ、議會ハ法律案ヲ議定ス然レトモ立法權ヲ有スルニ非ス、立法者ハ天皇タリ、議會ハ法律案ノ議定權ヲ有シ其ノ議定セル所ニアラサレハ之ヲ裁可シ公布スルコトヲ得ス、法律案ノ議定ハ立法ノ準備ナリ、法律ハ裁可ニ因リテ成立シ公布ニ因リテ行ハル、法律案ノ議定ハ立法手續キノ最重要ナル一ノ段落タリ直ニ立法タルニハ非サルナリ、法律案ヲ提出スルノ

權ハ議會及政府共ニ之ヲ有ス、唯之ヲ議定スルノ權ハ帝國議會ニ專屬スルモノナリ、

帝國議會ハ國庫歲計ノ豫算ヲ議定シ及決算ヲ審査スルノ職權ヲ有ス、豫算及決算ハ政府之ヲ提出シ、議會ハ憲法ノ規定ノ範圍内ニ於テ法律命令ニ依リテ之ヲ議決ス、法律案ノ議定ハ自由ナリ、何トナレハ法律ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得レハナリ、豫算ノ議定ハ制限セラル、何トナレハ豫算ヲ以テ法令ヲ變更スルコトヲ得サレハナリ、豫算議定權ハ憲法ノ特別ノ規定ノ外仍左ノ原則ニ依ル、

一、法律命令ニ於テ歲入出ノ目的及金額共ニ定マレル者ハ議會ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス、

二、法律命令ハ歲入出ノ目的ヲ定ムルモ金額ヲ定メサル者ハ議會ハ其ノ目的ヲ變更セサル限ニ於テ其ノ金額ヲ議定ス、

三、目的及金額共ニ法令ノ規程ニ依ラサル者ハ議會ハ其ノ目的ノ必要ヲ審査シ金額ヲ議定ス、

憲法ニ特別ノ規定アルモノハ之ニ依ルコト論ヲ待タス、
(憲法第六十七條)之ヲ要スルニ豫算ハ財政ヲ整理スルノ要具ナリト雖國家歲入歲出ノ唯一ノ準則ニアラス、憲法カ豫算議定權ヲ認ムルハ國庫出納ノ權ヲ政府ヨリ奪ヒテ議會ノ手ニ付與スルノ精神ニ非ス、政府ハ法律命令ニ依リ國家ノ歲入歲出ヲ行フヘキ責務ハ之カ爲メニ免ルルコト能ハス、帝國議會ハ財政ヲ審議スレトモ國庫ヲ封鎖スルノ權ヲ有セサルナリ、

議院ハ天皇ニ上奏シ、(憲法第四十條)政府ニ建議シ、(憲法第四十條)及臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得、(憲法第五十條)是レ議會ノ行務ノ形式ヲ規定スルモノニシテ其ノ上奏建議ハ單ニ議會ノ意見ヲ表白スルニ止レリ一定ノ國務ハ必ス議院ノ上奏建議ニ由リテ行フト謂フノ義ニアラス、議會カ法律及豫算ニ協賛スルハ憲法上ノ職權ナリ、上奏建議ハ行務ノ自由ニシテ對手ヲ拘束スルノ効果ヲ生セス、一定ノ國務ヲ處理スルノ條件トシテ議會ノ參與權ヲ認メタルモノニアラサルナリ、又臣民ノ請願ヲ受理スルト雖臣民ニ對シテ處分スルコトヲ得ス、議會若ハ政府ノ參考ニ供スルノ外別ニ效果ヲ有スルニ非ス、

第三章 政府

第一節 政府

政府ハ君主ノ政府ナリ、政府ノ君主ニアラサルナリ、歐洲ノ憲法或ハ君主ヲ以テ政府ノ長官トシ國會ト相對峙セシムルハ我カ國法ニ非サルナリ、政府ハ統治ノ主體ニ非スシテ統治機關ノ一タリ、帝國議會ト相並ヒテ天皇ノ帝國ヲ統治スルノ機關タル者ナリ、天皇ハ議會及政府ノ上ニ在リテ國權ヲ總攬ス、
政府ハ天皇ノ大權ヲ行フノ府ナリ、帝國議會ハ協賛スレトモ施政セス、議決シテ命令セス、人民ニ對シテ國權ヲ施行スルノ機關ニ非サルナリ、政府ハ施政ノ機關ニシテ國權ヲ外部ニ對シテ行使スルノ職司ヲ有ス、二者機關タル

作用ニ於テ同シカラス、天皇ノ大權ハ源泉タリ、政府ハ大權ノ流通スル渠溝タル者ナリ、政府ト君主トヲ混同スルハ歐洲立憲制ヲ談スル者ノ流弊ニシテ延テ之ヲ我カ國體ニ及ホスノ誤解アルヲ免レ、或ハ之ニ籍口シテ政府ノ權限ヲ過當ニ擴張シテ君權ノ名ヲ以テ議會及人民ニ臨ミ、又或ハ政府ノ權限ノ制限ヲ以テ直ニ君主ノ統治權ノ制限ナリト爲ス者アリ、共ニ國體ニ戻リ法理ニ反スルノ謬見タリ、政府ハ國法ヲ以テ設定セラレ、法令ニ依リテ其ノ職權ヲ有スルノ外、一モ自存固有ノ權力アルコト無ク、法令ノ明許アルニ非サレハ國權ヲ行フ能ハス、統治ノ機關タル性格ニ於テ、又皇位ニ對スル地位ニ於テ、議會ト政府トノ間ニ差異アルコト無

シ、政府ノミ特ニ皇位ニ密接シテ統治者ノ一部ヲ爲スニ非ス、天皇ノ大權ハ國務大臣ノ職權ニアラサルコト法理ノ疑フヘキモノナキナリ、政府ハ國法ノ付與スル職權ノ外當然ニ有スル權限ナシ、法令ニ依ルニ非スシテ法令ノ曠闕ノ地ニ於テ自由專權ヲ有セサルナリ、政府ハ法律ノ外、制限ヲ受クルコトナシト謂ヒ、又ハ政府ハ法律ニ抵觸セサル限ニ於テ自由ニ國務ヲ處理スルノ權アリト謂フノ類ハ天皇ノ命令權ノ範圍ヲ説クモノニシテ、之ヲ移シテ政府ノ權限ヲ過當ニ主張スルコトヲ得サルナリ、政府ハ法律命令ヲ執行スルノ職權ヲ有ス、帝國議會ハ立法ニ協贊スルモ法律ノ執行ニ干與セス、執行ノ責務ハ政

六十
府ニ在リ、政府ハ法律勅令ノ委任ニ依リ命令ヲ發スルコトヲ得、行政官ノ命令ハ官制ニ依リ又ハ法令ノ特別ノ規定ニ依リ之ヲ發スルモノニシテ臣民ノ之ヲ遵奉スヘキハ法律勅令ニ對スルト輕重アルコトシ、政府ノ組織ハ天皇ノ大權ニ存ス、但シ憲法ニ特ニ明文ヲ掲ケ法律ヲ以テ定ムヘキコトヲ示シタル官府ノ構成ハ例外タリ、憲法ニ此ノ明言アル者ノ外ハ官制ヲ定メ官吏ヲ任免スルハ大權ノ作用ニ專屬ス、官制ハ政務ヲ分配シ職司ヲ定メ、任官ハ人ヲ任用シテ官職ヲ奉セシム、官制ニ依リ一定ノ職司ヲ有スル者ヲ官府ト謂フ、官府ハ一人單獨ニ之ニ當リ又數人合議體ヲ以テ之ヲ構成ス、而シテ大權ヲ以テ之ヲ監督シ綜合統一スルモノナリ、

第二節 國務大臣及樞密顧問

國務大臣ハ施政最高ノ官府タリ、樞密顧問ハ天皇至高ノ顧問府タリ、共ニ政府最高ノ官府タルヲ以テ特ニ憲法ニ掲ケテ其ノ職司ヲ明カニス、國務大臣ハ法律勅令其ノ他國務ニ關ル詔勅ニ副署ス、凡テ統治權ノ行使ハ統治機關ニ依ル、而シテ天皇大權ノ行使ハ國務大臣ヲ經由スルヲ法トスルモノナリ、副署ハ國務大臣カ天皇ノ命令ヲ奉行シタルヲ證スル者ナリ、法令詔勅ニ副署ヲ缺クハ違式ナリ、故ニ必ス副署ヲ要ス、然レトモ副署ハ承諾ニ非ス、法令ハ君主ト大臣トノ合意ニ非ラサルナリ、君主ハ大臣ニ其ノ承諾ヲ請求スルニアラス、副署ヲ命スルナリ、副署ハ國務大臣タル官職ニ在ル者ノ

職務ニシテ其ノ拋棄シ得ヘキ權利ニ非ス、大臣ハ私見ヲ以テ君主ノ裁可シタル法令ノ公布ヲ拒ムノ權ヲ有セサルナリ、

國務大臣ハ内閣官制ノ定ムル所ニ依リ大政ノ施行ニ參與シ、各省官制ニ依リ行政各部ノ事務ヲ分擔ス、政府最高ノ官府トシテ行政ノ局部ヲ統轄シ天皇ニ直隸シテ其ノ監督ヲ受ク、故ニ天皇ニ對シ其ノ職務ノ責ニ任スル者ナリ、刑事上民事上ノ責任ニ於テ國務大臣タル身分ニ附隨スル特別ノ法規ナシ、又政務上ノ責任ニ對シテハ天皇ノ大權ニ依リ直接ニ懲戒ノ處分ヲ受クルノ外、他ノ統治機關ノ監督ノ下ニ立タス、歐洲ノ制度ニ或ハ國會ヲ以テ國務大臣ヲ審判スルノ法庭トスルアリト雖我カ國法ハ此

ノ法規ナシ、外國ノ例ヲ推シテ國法ヲ論スルコトヲ得サルナリ、

樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ノ審議ス、(憲法第五十六條)樞密院ハ天皇ノ至高ノ顧問タリト雖外部ニ對シテ統治權ノ行使ヲ職守トスル官府ニアラス是レ國務大臣ノ職權ト性質ヲ異ニスル所タリ、又君主ノ諮詢ニ應ヘ國務ヲ審議スルモノニシテ自ラ發議ノ權ヲ採リ進テ施政ニ干與スルノ職ニ非ス其ノ意見ノ採擇ハ亦一ニ聖裁ニ由ルコト論ヲ待タサルナリ、

第四章 裁判所

裁判所ハ司法權ヲ行フノ機關タリ、司法ハ統治權ノ作用
 ノ一ニシテ獨立自存ノ權力ニ非ス、裁判所ハ他ノ官府ト
 同シク統治機關タルハ論ヲ待タス君主其ノ司法權ヲ行
 使スルノ機關ニシテ司法權ヲ有スルノ主體ニ非サルナ
 リ、或ハ裁判所ヲ以テ國家ノ獨立機關ナリト云フ者アリ
 ト雖、蓋司法裁判所ト行政官府トハ各其ノ職司ヲ侵スヘ
 カラサルヲ謂フニ止リテ之ヲ以テ天皇ノ統治權ノ外ニ
 獨立スル者ナリト誤解スヘカラサルナリ、
 裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム、(憲法第五
 十七條)凡テ官制
 ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ通則トシ法律ヲ以テス
 ルモノハ憲法特別ノ規定ニ因ルナリ、裁判所ノ官制ハ此

ノ例外ノ一タリ、而シテ法令共ニ天皇ノ大權ヲ以テ裁可
 スル所ニシテ法律ヲ以テ組織スルモ勅令ヲ以テスルモ
 其ノ官府タル性質ニ於テ異ナル所ナシ唯官制ヲ定ムル
 ノ手續キヲ異ニスルノミ、
 裁判官ヲ任免スルハ固ヨリ君主ノ大權ニ屬ス、但シ裁判
 官タルヲ得ルノ資格ハ法律ヲ以テ之ヲ定メ而シテ刑法
 ノ宣告又ハ法律ニ依ル懲戒ノ處分ノ外、其ノ意ニ反シテ
 其ノ職ヲ免スルコトナシ、然レトモ是レ法律ヲ以テ其ノ
 人ヲ任免スルニ非ス任免ノ權ハ大權ニ存シ唯法律ハ之
 ナ任免スルノ要件ヲ一定スルノミ、(憲法第五
 十八條)
 普通司法裁判所ハ民事刑事ヲ審判ス、特種ノ事物ニ關シ
 特別裁判所ヲ設クルハ必法律ヲ以テシ命令ヲ以テ司法

權ノ作用ヲ變更スルコトヲ得サルナリ、

第五編 統治ノ作用

第一章 統治權

統治權ハ國權ナリ、帝國ヲ統治スルノ主權ニシテ天皇之ヲ總攬ス、君主ノ統治權ハ則チ帝國ノ主權タルコト我カ國體タリ、或者君主ノ統治權ヲ以テ主權ノ一部ト爲シ、又ハ單ニ其ノ運用行使ノ權ナリト解スルハ非ナリ、國權ノ體ト用トハ全然皇位ニ存在シテ分離スヘカラサルコト既ニ解説セルカ如シ、

統治權ハ最高ニシテ唯一ナリ、凡テ權力ハ統治權ヨリ出ツ、唯一ニシテ分割ス可カラス、又各種ノ特權ノ聚合シタルニ非ス、其ノ本性ニ於テ圓滿ニシテ概括ナル唯一不分ノモノタリ、歐州ノ理論或ハ三權分立(立法司行政)ヲ以テ立憲

制ノ主義ト爲ス者アリト雖是レ恐ラクハ唯一國權ノ作用ノ形式ヲ分類スルニ止リ國家ニ三個ノ獨立權力相竝存スト爲スニハアラサルヘシ、國權ヲ三分シ君主ハ其一ヲ有スト爲スハ純正ナル君主國體ト相容レサルノ主義タリ、

統治權ハ全能ニシテ侵スヘカラス、國家ハ法理上無限ノ權力ノ主體タリ、若制限スヘクンハ國權ト云フコトヲ得ス、自己ノ意志ニ由リテ其ノ權力ノ行使ヲ限定スルノ外、他ノ權力ノ爲メニ制限セラルルコトナキナリ、統治權ハ絶對的ニ個人ニ命令スルノ力ニシテ一私人ノ意志ニ依リテ服從ヲ約諾スルモノニ非ス、私力ヲ以テ之ニ對抗シ之ヲ侵スコトヲ得サルナリ、

治權統ハ獨立ニシテ永久ナリ、天皇ハ固有獨存ノ權力ニ依リテ帝國ヲ統治ス、而シテ統治ノ大權ハ永久ニシテ斷續セス、豫メ生存ノ期間ヲ限定シ得ヘキハ國家ノ本性ニ反ス、既ニ國權ハ無限ナリト云フトキハ其ノ實質ノ無限ナルノミナラス其ノ存立亦無限ナルコト推シテ知ルヘキナリ、

統治權ハ憲法ニ依リ之ヲ行フ、然レトモ憲法ニ由リテ成立シタルニアラス、憲法ヲ制定スル者ハ統治權ナリ、統治權ノ作用ノ形式ハ憲法ノ變更ニ因リテ之ヲ改ムルコトヲ得、統治權ノ本質ハ之ヲ變更スルコトヲ得サルナリ、憲法ノ變更ハ國家ノ廢滅ニアラス又統治權ハ國家ト終始スルモノタルコトヲ顧レハ憲法ノ統治權ニ對スル關係

ハ蓋明白ニシテ疑ヲ生スヘキナシ、
 憲法ハ統治權ヲ行使スルノ方法ヲ規定スルモノナリ、國
 權ノ作用ニ一定ノ形式ヲ定メ又統治ノ機關ヲ設ケテ大
 政ヲ分掌セシメ國民ヲシテ準由スル所ヲ明カニセシム、
 憲法ハ國家構成ノ法ニ非ス國權行使ノ準則タリ、茲ヲ以
 テ統治權ノ本質ヲ論スルハ國體ニ則ルヘク其ノ作用ヲ
 論スルハ憲法ノ規定ニ依ルヘキナリ、
 統治權ノ作用ハ憲法ニ由リテ分類スルコトヲ得、國權ノ
 作用ヲ分類スルハ憲法ノ規定ヲ解釋スルモノニシテ國
 體ノ本來ノ性質ニ於テ既ニ作用ノ類別形式具ハレリト
 謂フニ非サルナリ、憲法上ノ作用ハ統治機關ノ職司ニ對
 照シ之ヲ分テテ四ト爲スコトヲ得、

一、憲法上ノ大權
 二、立法
 三、司法
 四、行政

是レ國權ノ作用ヲ其ノ統治機關ノ權限ニ對シテ區別セ
 ルモノニシテ國權ハ此ノ四種ノ元素ヲ以テ構成スト云
 フニアラス、人民ハ此ノ四種ノ權力ニ服従スルニアラス
 滿全ナル統治權ニ服従スル者タリ、憲法上ノ大權ハ統治
 機關ノ權限ニ委任セス君主自ラ行使スル所タリ、立法ハ
 帝國議會ヲシテ參與セシメ、司法ハ裁判所ヲシテ行使セ
 シム、而シテ行政ハ大權及法律ヲ施行セシムル者タリ、皆
 唯一國權ノ作用タリト雖之ヲ行使スルノ形式ニ於テ國

法上便宜ノ區別ヲ爲スニ外ナラス、而シテ此ノ分界ヲ明
カニスルハ實ニ立憲政体ノ精神ノ存スル所ナリ、

第二章 憲法上ノ大權

憲法上ノ大權ハ天皇ノ親裁スル政務ノ範圍ニシテ統治
機關ノ權限ニ委任セサル所タリ、統治權ハ天皇之ヲ總攬
シ國權ノ本體ト作用ト一ニ專ラ皇位ニ存ス、天皇ハ此ノ
固有ノ權ニ由リ憲法ヲ制定シ政務ヲ分類シ機關ヲ設ケ
テ統治ノ職ニ當ラシム、是レ統治機關ノ權限ニシテ憲法
ノ保確スル所タリ、而シテ統治權ノ行使ノ重要ナル者ノ
一部ハ之ヲ機關ニ委任セス專ラ親裁シテ施行セシムル
コトヲ憲法ニ明言ス、是レ所謂憲法上ノ大權ノ存立スル
所由ナリ、

大權ト統治權トヲ混スルコト勿レ、憲法上ノ大權ハ統治
權カ憲法ヲ經由シテ行ハルル形式ノ一タリ、君主ハ國權

ノ全體ヲ有スルト同時ニ其ノ憲法上ノ大權ト然ラサル
 モノトノ區別ヲ爲スハ毫モ矛盾スル所ナシ、大權ノ制ハ
 君主ノ統治權ヲ限定スル者ニアラサルナリ、統治權ハ日
 月ノ皎トシ其ノ光線ノ及ハサル所ナキカ如ク唯憲法ヲ
 通過スルトキハ七色分カルルニ似タリ、其ノ作用ヲ分類
 スト雖其ノ本體ノ圓滿ヲ缺カサルナリ、
 統治權ノ存立ハ憲法ノ存否ニ拘ラス、大權ノ制度ハ憲法
 ニ依リテ存立シ、憲法ノ變更ニ由リテ其ノ範圍ヲ改ムル
 モノナリ、憲法ノ規定無ケレハ大權ノ制ナシ、是レ大權無
 キニ非ス寧口特ニ大權ト稱シテ之ヲ他ノ統治權ノ作用
 ト種別スヘキ必要ナク統治權即チ大權タリ、憲法ヲ以テ
 國權ノ作用ヲ分類シ、其ノ一部ハ憲法上ノ要件トシテ機

關ノ權限ニ分賦スルニ於テ始メテ大權ト然ラサルトノ
 區別ヲ爲スノ必要ヲ認ムルナリ、立憲制ノ精神ハ實ニ茲
 ニ存ス、專制ノ政體ハ國權ノ作用ノ全部ヲ大權トスルノ
 制ナリ、立憲ノ政體ハ大權ノ區域ヲ明カニス、兩制ノ異ナ
 ル所ハ此ノ點ニ在リ、
 大權ハ天皇ノ親裁シテ施行スル所タリ、親裁ト謂フハ君
 主必シモ官府ヲシテ補弼施行ノ任ニ當ラシメサルノ意
 義ニアラス、但シ憲法上ノ要件トシテ統治機關ニ委任ス
 ルモノニ非サルヲ謂フナリ、君主カ大權ニ由リ官制ヲ定
 メ行政ノ官府ニ命シテ之ヲ施行セシムルハ親裁タルノ
 義ニ背カス、大權ハ君主カ憲法ヲ以テ統治機關ニ委任セ
 ス其ノ權限ノ外ニ留存スルノ統治權ノ作用タリ、

大權ノ行使ハ國務大臣ヲ經由スルヲ常則トス、然ラハ凡
テ法令ハ國務大臣ノ副署ヲ要スト云フトキハ大權親裁
ノ主義ニ戻ラサルカ、曰ク然ラス、國務大臣ハ大權ノ命ス
ル所ヲ施行スルノ任アリテ之ヲ成立セシムルノ原因ヲ
成サス、補弼ノ任アレトモ大權ノ行使ヲ其ノ權限トシテ
委任セラレタルニ非ス、故ニ大臣ハ副署ヲ拒ムノ權ナシ、
君命ヲ奉行スルノ任務アリテ君命ヲ沮絶スルノ權ナク、
補弼ノ責アリテ、君主ニ代リテ大權ヲ行使スルノ職權ナ
キナリ、若國務大臣ハ君主ノ命令ヲ拒否シ副署ヲ拒ムノ
權アリト爲ストキハ法令ヲ裁可シ大權ヲ行フハ一ニ國
務大臣ノ權ニ屬スト論結セサルヘカラス、如此ハ我カ憲
法ノ精神ニ非サルナリ、歐洲ノ立憲制ヲ説ク者或ハ此ノ

主義ヲ執ルアリ、是レ君主ノ專制ヲ厭フテ却テ大臣ノ專
制ニ甘ンスルモノニシテ立憲制ノ濫用ハ實ニ大臣專制
ノ政體タルノ跡アリ、彼我政體ノ混同スヘカラサル所ヲ
瞭知スヘキナリ、

第三章 立法

立法ハ統治權ノ作用ニシテ一ニ君主ノ權ニ存ス、立法權ハ國會ニ存シ、君主ハ行政ノ首長タリトスルハ我カ國體ニ非サルナリ、我カ帝國議會ハ法律案ヲ議定スルノ職權ヲ有スレトモ立法者タルニ非ス、立法機關トシテ法律制定ニ參與スル者ナリ、

立法ト云フ語、二様ニ用非來レリ、凡テ國法ノ制定ヲ汎稱シ、又特ニ法律ト命令トヲ區別シ、法律ヲ制定スルヲ指稱ス、我カ憲法ハ法律ト命令トヲ區別シ、立法ト大權ト相對ス、凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルコトヲ要ス、(憲法第七條)法令共ニ國法ヲ成スモノニシテ皆君主ノ命スル所タリ、但シ法律ハ帝國議會ノ議定ヲ經ルコトヲ要スルナリ、

歐洲ノ立憲制ヲ論スル者或ハ凡テ人身ノ自由權利ニ關スル法則ハ必法律トシテ制定スヘク隨ヒテ總テ法規ハ悉ク國會ノ議定ヲ要スト説クアリ、是レ我カ憲法ノ主義ニ非サルナリ、憲法ハ國法ヲ立ツルノ軌道ヲ法律ト命令トニ分テ法規ノ性質ニ從ヒテ之ニ由ラシム法律ヲ以テ國家ノ意志ノ發動ノ唯一ノ途ト爲ササルナリ、法律命令ハ共ニ國家ノ意志ノ發動タリ、故ニ汎ク國法ヲ制定スルヲ立法ト稱スルトキハ其ノ形式ハ法令ノ二途ニ出ツ、茲ヲ以テ以下法律及命令ヲ詳説シ國法ノ成立ヲ明カニス、

第四章 法律

第一節 法律

法律ト云フ語ニ兩様ノ意義アリ、從來ノ慣例ニテハ凡テ國家ノ制定セル法規ヲ總稱セリ、立憲制度ニ於テハ法律ト命令トヲ區別シ、國會ノ議定ヲ經テ發布スルモノヲ特ニ法律ト稱シ、國會ノ協賛ヲ經スシテ發布スルモノト種別セリ、我カ憲法亦此ノ制ニ則リ、法律トハ帝國議會ノ議定ヲ經テ成立スル法規ヲ謂フナリ、

天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ以テ立法權ヲ行フ、(憲法第五條)凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス、(憲法第三十七條)立法ハ統治權ノ作用ニ屬シ、一ニ君主ノ權ニ歸スルコト憲法制定ノ前後ニ於テ其ノ主義ヲ變スル所ナシ、唯法律ヲ制定スル

ノ手續キニ於テ更ムル所アルノミ、議會ノ議定ヲ經サル者ハ法律ト爲スヘカラス、然レトモ議會ノ議決ハ立法ニ非ス、法律案ヲ議定スルノミ、凡ソ法律ハ裁可ニ由リテ成立ス、而シテ裁可ハ天皇ノ大權ニ屬シ、議會ノ議定案ヲ裁可スルト否トハ一ニ大權ノ親裁ニ在ルコト論ヲ待タス、故ニ立法權ハ天皇ノ大權ニ屬シ、帝國議會ハ法律案ヲ議定スルノ職權ヲ有スルモノナリ、

立法權ハ君主ト國會ト共同シテ之ヲ行フト解スルハ我カ國憲ノ執ル所ニ非サルナリ、立法權ハ統治ノ主腦タルモノナリ、之ヲ二分シテ君主ト國會ト各其ノ一ヲ有スト謂フハ統治權ハ皇位及國會ニ存スト爲スノ說ニシテ我カ國體ト相容レサルコト論辨ヲ要セスシテ明カナリ、况

ンヤ又立法權ハ國會ニ專屬シ君主ハ之ヲ可否スルノ權
 ナシトスルノ說ニ於テハ主權ノ所在ヲ顛倒スルモノニ
 シテ我カ國體ト全ク相反スルモノナリ、
 我カ立憲制ノ要義ハ議會ヲ以テ統治ヲ翼賛スルノ機關
 ト爲シ、而シテ之ニ統治ノ權ヲ分割讓與セス、法律案ヲ議
 定スルハ議會ノ憲法上ノ職權ナリト雖立法ハ一ニ大權
 ニ屬ス、議會ノ議定無ケレハ法律ヲ發スルヲ得ス然レト
 モ議定アレハ必法律タルニアラス、議會ハ議定ノ職權ア
 リテ命令ノ權ナシ、治者ノ機關ニシテ治者ノ位ニ在ラサ
 ルナリ、

之ヲ歐洲ノ學說ニ參考スルニ法律ハ國家ノ意志ナリ、命
 令ハ君主ノ意志ナリトナシ、二者ヲ區別スルノ標準トス

ル者アリ、是レ亦彼ノ歴史ニ基ケル特種ノ概念ニシテ移
 シテ以テ我カ國憲ノ解釋ト爲スヘカラサルナリ、法律ハ
 國家ノ意志ナリト云フハ可ナリ、命令ハ君主ノ意志ナル
 カ故ニ國家ノ意志ニ非スト云フノ觀念ハ國權ハ皇位ノ
 外ニ存シ君主ハ議會ト等シク國家ノ官府ニシテ主權者
 ニ非サルコトヲ政體トスルノ國性ニ伴フモノニシテ我
 カ國體ノ原則ト全ク相背キ、又事實ニ反スルノ見解ナリ、
 法律命令共ニ國家ノ意志ノ發動ニシテ其ノ本源ヲ異ニ
 セサルハ我カ憲法ノ動カスヘカラサルノ原則ナリ、
 又或ハ法律ヲ過重シ之ヲ國家最高ノ意志ト稱シ、法律ハ
 天然不能ノコトノ外、全能ニシテ之ニ敵スル者ナキカ如
 キ説明亦徃徃ニシテ歐洲ノ學者ノ辨スル所ナリ、然レト

モ我カ國法ハ此ノ法律萬能ノ主義ヲ執ラス、天皇ノ欽定セル憲法ハ法律ノ上ニ在リ法令ヲ以テ之ヲ紛更スルコトヲ許サス、若國家ノ意志ニ強弱ノ比較スヘキアラハ國家最高ノ意志ハ法律ニ非スシテ憲法ナリ、憲法ト法律トヲ區別シ憲法ハ超然立法機關ノ運動ノ外ニ存シ、法律ヲ以テ之ヲ犯スコトヲ得サラシムルハ我カ政體ノ特色タル所ナリ、

法律ヲ以テ大權ヲ犯スコトヲ得ス、是レ我カ憲法ノ特質ニシテ猥リニ外國ノ立憲制ヲ移シテ論斷スル者ノ徃徃ニシテ誤解アルヲ免レサル所ナリ、憲法ハ特ニ統治權ノ作用ヲ分ケテ天皇ノ大權ニ屬スルモノト立法機關ノ參與ヲ許スモノトヲ掲ケ一ヲ以テ他ヲ犯スコトヲ得サラ

ム、故ニ立法ノ手續キテ大權ノ範圍ヲ犯サント試ムルハ是レ法律ヲ以テ憲法ヲ紛更セントスル者タリ、大權ト立法トハ各憲法ノ劃與セル畛域ヲ守リ以テ統治ノ作用ヲ全フス、是レ我カ國法ノ國情ニ合シテ以テ立憲制ノ美果ヲ收ムル所由タリ、

法律ト命令トノ形式的ノ法力ヲ比較シ、命令ヲ以テ法律ヲ變更スルヲ得ス而シテ法律ヲ以テ命令ヲ改ムルコトヲ得ルト云フハ國法ノ認ムル所タリ、然レトモ之ヲ誤解シテ法律ヲ以テ大權ヲ犯スコトヲ得ルト爲スコト勿レ、所謂憲法上ノ大權ト憲法上ノ立法事項トハ實質的ノ分界ニシテ、法律命令ノ別ハ形式的ノ區別タリ、憲法ハ特ニ政務ノ實質ニ因リ之ヲ大權トシ又立法事項トシ明條ヲ

八十六
 掲ケテ之ヲ類別ス、故ニ之ヲ發表スルノ形式ニ於テ命令
 ノ式ヲ用井タルト否トニ拘ラス、法律ヲ以テ大權ヲ犯ス
 ヘカラサルハ其ノ實質ノ犯スヘカラサル憲法ノ制限ア
 ルニ因ル者ナリ、但シ憲法上ノ大權若クハ憲法上ノ立法
 事項ニ屬セサルコトハ法令共ニ之ヲ規定スルコトヲ得
 ヘク、又法律ヲ以テ命令ヲ變更スルコトヲ得ヘキナリ、學
 者往往大權ト立法事項トノ區別ハ實質的ノモノタリ、法
 律ト命令トノ區別ハ形式的ノモノタルコトヲ知ラス、一
 ナ以テ他ヲ論シ憲法ノ解釋ニ惑ヲ懷ク少シトセス、蓋憲
 法ノ用意ハ周到ナリ、其ノ間ニ抵觸矛盾アルコトナシ、
 凡テ法律ハ實質ト形體トヲ具ヘテ成立ス、之ヲ法律ノ二
 要素トス、包含スル所ノ規程ハ其ノ實質ヲ成シ、之ヲ國法

トスルノ命令ハ其ノ形體ヲ爲ス、行爲ノ準則具ハルト雖
 主權者之ヲ法トスルコトヲ命セサレハ効力ナシ、又法律
 ハ國家ノ命令ナリト謂フトキハ人民ニ對シ行爲ノ準則
 ナ規程スルコトヲ意味ス、此ノ二要素ハ法律ノ看念ニ缺
 クヘカラサル所ナリ、法律ノ實質ハ帝國議會ノ議決ニ依
 リテ定マリ、法律ノ形體ハ大權ノ裁可ニ由リテ之ヲ具フ、
 法律ハ法律ヲ以テスルニアラサレハ之ヲ變更スルコト
 ナ得ス、之ヲ法律ノ形式的法力ト爲ス、是レ立法ノ通則タ
 リ、但シ憲法カ特ニ命令ヲ以テ法律ニ代ルコトヲ明言シ
 タル場合ハ各其ノ條項ニ依ル、法律ハ一般ニ人民ニ對シ
 檢束力ヲ有シ、絕對ニ服從セシム、之ヲ法律ノ實質的法力
 ト爲ス、凡テ法律ハ此ノ二様ノ法力ヲ具ヘ其ノ効用ヲ全

フスルモノナリ、

法律ハ憲法ノ範圍内ニ於テ何事ヲ規定スルモ自由ナリ、
 國家ノ目的ハ法理ノ論ヲ以テ預メ限定スルコトヲ得ス、
 又法律ヲ必要トスル社會ノ事項ハ之ヲ豫言シ列序スル
 コトヲ得サルナリ、唯憲法ノ範圍内ニ於テハ國家ノ目的
 ヲ達スルカ爲メニ何事ヲ規定スルモ自由ナリト解スル
 ノ外ハ之ヲ立法政策ニ讓リ法理論ノ干セサル所ナリ、特
 ニ法律ハ個人ノ私事ニ干渉スヘカラスト云ヒ、法律ハ人
 ノ天賦ノ自由ヲ害スルヲ得スト云ヒ、又ハ法律ハ既得權
 ヲ犯スヲ得スト云フノ類ハ政策ノ議ニ止リ法理ノ論結
 ニ出ツルニアラサルナリ、
 法律ノ効果ハ其ノ規定スル實質ニ伴フテ異ナレリ、法律

ハ或ハ國家カ人民ニ對スル權力關係ヲ規定シ、或ハ個人
 對等ノ間ニ私權關係ヲ規定ス、人民カ直接ニ國家ニ對ス
 ル服從ヲ規定スル法律ハ國權直接ニ之ヲ強行ス、(服從法)
 私權ヲ規定スル法律ハ當事者之ヲ請求スルヲ待テ強行
 ス、(義務法)是レ公法私法ノ分界ノ存スル所ニシテ一ハ權
 力關係ヲ規定スルノ絶對的服從法ナリ、一ハ權利關係ヲ
 規定スルノ相對的義務法ナリ、然レトモ凡テ法律ハ(直接
 間接ニ)國權ノ強行スル所ニシテ國法ノ外、私ニ法ヲ設ケ
 之ヲ強行スルヲ許ササルコト近世國家ノ通則ナリ

第二節 法律ノ制定

天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ以テ立法權ヲ行フ、(憲法第五條)天皇
 ハ法律ヲ裁可シ、其ノ公布及執行ヲ命ス、(憲法第六條)立法ノ手

續ハ法律案ノ提出ニ始マリ、議定ヲ經テ熟シ、裁可ニ因リテ成立シ、公布ニ由リテ檢束ノ力ヲ生ス、之ヲ約言スレハ議會ノ議定ト君主ノ裁可トハ立法ノ要素ニシテ二者相合シテ法律則チ成ル、是レ憲法ノ命スル所タリ、立憲ノ制ニ則ラサルノ時代、若クハ國會ノ協賛ヲ要セスシテ發スル命令ハ、法案ヲ具フルハ一ニ君主ノ大權ノ下ニ有司ノ輔弼ニ依ルノ外國法ノ上ニ於テハ唯裁可及公布ヲ觀ルノミ、故ニ立法ノ準備ハ事實ノ問題ニ屬シ、法理ノ解説ノ外ニ在リ、今ヤ議會ノ法案議定權ハ憲法ノ認ムル所ニシテ國法上立法手續ノ要素ノ一タリ、單ニ有司ノ案ヲ具ヘテ採納ヲ仰クモノト其ノ旨趣ヲ同フセサルナリ、法律ノ制定ハ左ノ四ノ段落ヲ經テ完成ス、

一、法律案ノ提出
 二、法律案ノ議定
 三、裁可
 四、公布

(一) 法律案ヲ提出スルノ權ハ政府及貴族院衆議院ノ三者各之ヲ有ス、兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出スルコトヲ得、(憲法第三十八條)案スルニ外國ノ例或ハ政府獨リ提案ノ特權ヲ有シ、議院ハ唯之ヲ可否シ又ハ修正スルニ止ラシムル者アリ、或ハ提案權ハ議定權ト共ニ專ラ議院ニ屬セシムル者アリ、又法律案ノ性質ニ因リ提出權ノ所在ヲ異ニシ、又兩院各其ノ權限ヲ異ニスルアリ、立憲ノ通制トシテ一定ノ規矩アルニアラサルナ

リ、我カ憲法ハ彼是相照シ不偏ニシテ自由ナルノ主義ヲ探ル者ナリ、
 政府及兩議院ハ各平等ニ提案ノ權ヲ有ス、法律案ノ種類ニ因リテ其ノ提出權ノ所在ヲ異ニセス、唯豫算ハ憲法ノ明文ニ依リ政府之ヲ提出シ、衆議院先ツ之ヲ議シ、而シテ之ヲ貴族院ニ移ス、法律案ハ凡テ提案及先議ノ特權アルコトナシ、但シ兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス、(憲法第三十條)
 (二) 法律案ノ議定ハ帝國議會ノ職權ニシテ、法律ノ實質ハ之ニ由リテ確定ス、兩議院ハ各別ニ法律案ヲ審議シ、兩議院ノ議決合一スルモノヲ議會ノ議定トス、一院ノ可トスル所ニシテ他ノ一院之ヲ否トスルモノハ議會ノ議定ナ

キモノナリ、議定ナキ者ハ之ヲ法律トスルコトヲ得サルナリ、議事ノ法ハ議院法ノ規律スル所ニシテ細目ハ各議院ノ整理ニ任ス、
 帝國議會カ立法ニ協賛スト云フハ法律案ヲ議定スルノ職權ヲ行フノ謂ナリ、彼ノ法律ヲ以テ君主ト國會トノ約束ナリトスルノ謬說ハ學者ノ執ラサル所ニシテ、特ニ我國體ニ合ハス、法律ハ君主カ臣民ニ對スル命令ニシテ君民上下ノ相對ノ約束ニアラサルハ論辨ヲ待タスシテ明カナルヲ知ルヘキナリ、法律案ノ議定ハ成案ヲ確定スルモノニシテ服從ヲ強制スルノ命令ニ非ス、議定ハ議會ノ意志ヲ君主ニ對シテ上表スルモノニシテ下、臣民ニ對シテ効果ヲ生スルノ行爲ニ非サルナリ、議會ハ憲法上臣民

ニ命令スルノ權ヲ有セサルコト既ニ説明セリ、
 (三)裁可ハ法律ヲ完成ス、法律ハ裁可ニ由リテ生ス、議會ノ
 議定ハ立法ノ準備ナリ、裁可ハ即チ立法ナリ、天皇ノ大權
 ニ專屬シ一ニ聖裁ニ因ルモノナリ、
 裁可ハ國家カ服從者ニ對スル命令權ノ發動タリ、或者ハ
 之ヲ國會ニ對シテ其ノ成案ヲ可否スルモノナリト説ク
 ハ誤解タリ、裁可ハ國民ニ對スル大權ノ發動ニシテ議會
 ニ對シテ法案ヲ採納スル承諾タルニアラサルナリ、茲ヲ
 以テ裁可アルモノハ一般ニ國法トシテ何人ニ對スルモ
 其ノ完全ナル法力ヲ有スルナリ、又議會ノ成案ニシテ裁
 可セサルモノハ更ニ之ヲ拒否スルコトヲ議會ニ通牒ス
 ルノ要ナキ亦此ノ主義ニ伴フモノナリ、我カ憲法ハ裁可

アリテ不裁可ノ式ナシ、彼ノ歐洲ノ事例或ハ立法ヲ以テ
 君主ト國會トノ合意約束トスル者ト混スルコト勿レ、
 帝國議會ノ議定ヲ經タル者ニアラサレハ裁可シテ法律
 ト成スコトヲ得ス、然レトモ議會ノ成案ヲ裁可スルトセ
 サルトハ一ニ聖裁ニ在ルコト言ハスシテ明カナリ、裁可
 ノ法律案ニ對スル關係ト大臣副署ノ法令ニ對スル關係
 トハ其ノ事理ニ於テ全ク異ナレリ、副署ハ大權ノ命スル
 所、之ヲ拒ムノ權ナシ、今若歐洲一派ノ説ヲ偏信シ君主ハ
 國會ノ議決ヲ許否スルノ權ナシト謂フ者ハ裁可ヲ以テ
 國會ノ決議ニ副署スルモノト爲スノ謬見ニシテ君主國
 體ノ原則ヲ顛倒スルノ甚シキモノナリ、
 (四)公布ハ法律ノ檢束力ヲ生スル所由ニシテ、法律ノ遵行

ハ公布ヲ以テ標準ト爲スモノナリ、公布ナキモノハ臣民
 遵行ノ効力ヲ有セス、公布ハ立法ノ手續キテ完成シ、統治
 ノ諸機關ハ之ニ由リテ執行シ、民衆ハ之ニ依リテ自由ノ
 責ヲ負フ、法律ノ實質ト形體トハ裁可ニ由リテ具ハリ、其
 ノ執行ト自由トノ効力ハ公布ニ由リテ發生スルモノナ
 リ、
 公布ヲ以テ單ニ公衆ニ周知セシムルノ方法ナリト解ス
 ルハ其ノ本質ヲ謬ルモノナリ、凡ソ法令ハ之ヲ周知セシ
 ムルコトノ須要ナルハ言ヲ待タス、又公布ノ式ハ之ヲ公
 衆ニ公ニスルノ便宜ヲ謀ル亦當ニ然ルヘキ所ナリ、然レ
 トモ單ニ之ヲ告示スルノ便法ト爲スハ公布ノ法理上ノ
 性質ヲ明カニスルニ足ラス、又彼ノ法ヲ知ラサル者ハ其

ノ責ヲ免ルト謂フノ主義ニ件フノ誤解タルコト學者ノ
 定説タリ、人民ハ之ニ依ラシムヘシ知ラシムヘカラスト
 謂フハ近世立法ノ主義ニ反スル所タル言ヲ待タスト雖、
 法ヲ知ラサルヲ口實トシテ其ノ責ヲ免ルルハ亦國法ノ
 認ムル所ニ非サルナリ、裁可アリ公布アリタルノ法令ヲ
 便宜ノ方法ヲ採リ周ク之ヲ公衆ニ告示シ、知ラメシテ法
 ニ觸ルルノ不幸ノ民ナキコトヲ期スルハ行政者ノ當ニ
 勉ムヘキ所ナリ、但シ之ヲ公布ト混同シ其ノ立法ノ要素
 タル特質ヲ歿スヘカラサルナリ、
 以上ハ立法手續ノ經過ヲ列序スルモノニシテ憲法上法
 律ノ制定ニ缺クヘカラサルノ要素ナリ、蓋法律案ノ提出
 ト議定トハ專ラ法律ノ實質ヲ具備シ裁可ト公布トハ其

ノ形体ヲ構成ス共ニ立憲制ニ於ケル立法ノ要件ヲ成ス者ナリ、

第三節 法律ノ範圍

立憲ノ制度ヲ案スルニ立法ノ範圍ヲ定ムルニ二種ノ成例アルカ如シ、第一ハ總テ人身ノ自由及權利ニ關スルコトハ必法律ヲ以テ規定スヘシト爲シ、命令ノ能力ハ法律ヲ執行スルノ訓令タルニ止ルモノタリ、第二ハ法律命令共ニ人ノ自由及權利ヲ規定スルノ能力アリト爲シ、憲法ヲ以テ法令ノ範圍ヲ分割スルモノタリ、我カ憲法ハ此ノ第二ノ主義ヲ執リ、法律命令各其ノ憲法ノ制限内ニ於テ獨立シテ國法ヲ構成スルヲ原則ト爲ス者ナリ、凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス、然レトモ何等

ノ事物ハ法律ヲ以テ制定スヘキカハ更ニ別種ノ問題ニ屬ス、我カ憲法ハ人身ノ自由又ハ國民ノ財産ニ關スルモノハ法律ヲ以テ規定スト謂フノ原則ヲ掲ケス、又立法ノ材料ヲ列記スルノ例ニ倣ハス、拆衷ノ主義ニ則リ憲法上法律ヲ必要トスルノ事項ハ之ヲ憲法ニ明言シ、大權ト相對シテ互ニ其ノ憲法上ノ畛域ヲ犯ササラシム、而シテ明言列序セサルモノハ專ラ國家臨機ノ便宜ニ依リ、或ハ法律ヲ以テシ、或ハ命令ヲ以テス、蓋國家窮リ無キノ生存ニ對シ社會限リ無キノ變遷ヲ望ミ、豫メ立法ノ區域ヲ限定シテ之ニ應スルノ難ハ我カ憲法ノ敢テ試ミサル所ナリ、茲ヲ以テ立法範圍ノ法理ヲ解説スル者ハ之ヲ憲法上ノ立法事項及自由立法事項ノ二種ニ分類スルノ外、事物ヲ

悉シテ之ヲ列記スル能ハサルナリ、
 (一) 憲法上ノ立法事項ハ憲法カ法律ヲ以テ規定スヘキコトヲ命ヌルモノナリ、之ヲ特ニ立法事項ト稱スルハ憲法上ノ大權事項ト相對スルノ義ニシテ、命令ヲ以テ規定スルコトヲ許ササルモノタレハナリ、是レ亦我カ國法ノ特質ノ一タリ、彼ノ法律ヲ以テ國家最高ノ意志トシ全能ノ力ヲ認ムルノ國體ニ於テハ特ニ立法事項ト稱シテ大權ト其ノ分界ヲ掲クルノ必要ナク、總テ法規ノ設立ハ自由立法ノ範圍ニ屬シ法律ヲ以テ犯スヘカラサルノ境界アルコトナシ、隨ヒテ特ニ憲法上ノ立法事項トシテ種別スヘキ者ナキナリ、我カ憲法上ノ立法事項ナルモノハ、一ハ大權ニ對シテ立法固有ノ領分ヲ明カニシ、一ハ命令ヲ以

テ之ヲ犯スコトヲ防ク者ナリ、
 (二) 自由立法事項ハ憲法カ特ニ大權事項若クハ立法事項ト爲スコトヲ明言セサル政務ノ範圍ナリ、之ヲ法律トスルト命令トスルトハ憲法上立法者ノ自由ニ存ス、故ニ或ハ之ヲ法令共同ノ田地ナリト稱ス、其ノ事項ノ實質ハ概言スルコト難シ、法令共ニ自由ヲ制限シ權利ヲ定ムルノ我カ國憲ニ於テハ新ニ法規ヲ設定スルハ法律トスヘシ之ヲ執行スルハ命令ノ本質ナリト云フコトヲ得ス、何等ノ事項ハ法律トスヘキヤハ一ニ政策ノ問題ニ屬スルナリ、
 命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス、法律ノ變更ハ法律ヲ以テス、之ヲ立法ノ通則トス、茲ヲ以テ自由立法ノ範

圍ニ屬スルモノト雖、既ニ法律ヲ以テ規定シタルコトハ法律ノ外之ヲ變更スルヲ得サル勿論ナリ、新ニ一ノ法律ヲ設クルハ將來ニ向フテ命令權ノ範圍ヲ限縮スルノ結果アリ、故ニ立法權ノ濫用ハ最之ヲ慎マサルヘカラサルナリ、

第五章 命令

第一節 命令

命令ハ國家ノ意志ノ發動ニシテ帝國議會ノ協賛ヲ經スシテ發布スルノ形式タリ、天皇ハ命令ヲ發シ又ハ發セシム、勅裁ニ出テ親署ヲ經ルモノヲ勅令ト稱シ、行政ノ機關ニ委任シテ發セシムルモノト區別ス、(閣令 省令 府令 縣令)然レトモ凡テ法ニ合ヒ式ヲ具ヘテ發スルモノハ其ノ名稱ノ何タルヲ問ハス均シク遵行ノ効力ヲ有スルモノナリ、命令ノ本領ヲ論スル者或ハ之ヲ法律ノ執行ニ限定スルハ濫リニ歐洲二三ノ成例ヲ推シテ我カ國憲ヲ解スルノ謬見タルヲ免レズ、蓋命令ハ法律ト共ニ國權ノ發動スル所ニシテ立法事項ヲ侵サス法律ヲ變更セサル限ニ於テ

自由ニ一般遵守ノ條規ヲ設クルヲ得ルハ憲法ノ保證スル所タリ、(憲法第九條)天皇ハ大權ヲ行使スルカ爲ニ、又ハ法律ヲ執行シ、公共ノ安寧、秩序、臣民ノ幸福ヲ全フスルカ爲ニ命令ヲ發ス、而シテ法律命令共ニ君主ノ意志ノ發表ニシテ一般遵守ノ效果ニ於テ輕重ノ差アルコトナシ、此レ我カ立憲制ノ大則ニシテ外國ノ事例ヲ引テ之ヲ紛ルコトヲ許ササルナリ、

世上或ハ立憲ノ原則ヲ誤解シ猥リニ法律ト命令トノ輕重ヲ談スル者アリ、敢テ一言ノ辨疏ヲ要スルニ似タリ、命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得スト云フハ蓋立憲ノ通則タリ、但シ之ヲ誤解シテ法律ハ命令ヨリモ重ク、法律ニ抵觸スルト思惟スル命令ハ臣民之ニ遵守スルノ義務

ナシト斷言スルハ甚タ謬レリ、臣民ハ法律ニ對スルモ命令ニ對スルモ之ニ服従スヘキニ於テ輕重ノ差アルコトナシ、一ニ國家ニ服従スル者タリ、又臣民ハ私ニ命令ヲ審查シ判決シ違法ナリト爲シテ服従ヲ拒ムノ權アルコトナシ、臣民ノ國家ニ服従スルハ絶對ナリ、私ニ法令ヲ審査シ之ヲ合法ナリト認ムルカ故ニ服従スルニ非ス、之ニ服従スルハ之ヲ合法ナリト認ムル者ナリト誣ユル能ハサルト同時ニ、マタ之ヲ違法ナリト思惟スルヲ籍口シテ服従ヲ免ルルコトヲ許ササルナリ、蓋法令ノ効力ハ之ヲ形體的ノ法力ト實質的ノ法力トノ二様ニ分ツコトヲ得、命令ヲ以テ法律ヲ變スルヲ得スト云フハ其ノ形體的ノ法力ヲ規定スルモノニシテ立法ノ手續ニ對スル準則タリ、

一般遵由ノ効果ハ其ノ實質的ノ法力ニシテ法律命令共
 ニ均一ニシテ同等ナリ、一ヲ以テ他ヲ混スルノ弊ハ遂ニ
 命令ノ効力ヲ鈍フセントス慎マサルヘカラサルナリ、
 法律ト命令トハ等シク國家ノ意志ノ發表ニシテ共ニ憲
 法ニ依リ統治ノ目的ヲ達スルカ爲ニ制定スル所タリ、法
 律ハ國家ノ意志ナリ命令ハ政府ノ意志ナリト解スルハ
 固ヨリ我カ國體ト合ハス、又命令ヲ以テ法律ニ隸屬スル
 モノト爲スモ亦同一ノ謬見タリ、法律ハ議會ノ協賛ヲ經
 タル命令ナリ、命令ハ議會ノ協賛ヲ經サル法律ナルコト
 ヲ回顧スレハ二者ノ本質ヲ謬ラサルニ庶幾カラシ、
 命令ヲ以テ一般遵由ノ法規ヲ設クルハ常ニ法律ノ直接
 接間ノ委任ニ由ルト爲スモ亦歐洲一派ノ理論ニ止リ我

カ國法ニアラサルナリ、命令權ハ獨立シテ法律ノ及ハサ
 ル田地ニ法規ヲ設クルノ能力アルコト既ニ説明セリ、但
 シ獨立シテ自由ニ命令スルノ能力ハ君主ノ命令權ニ就
 キテ之ヲ謂フモノニシテ政府諸官府ハ大權ノ自由ニ籍
 口シテ其ノ命令權ヲ濫用スルコトヲ得サルナリ、政府ニ
 獨立ノ命令權ナシ、行政ノ官府ハ常ニ法律又ハ勅令ノ概
 括又ハ特別ノ委任ニ依ルニ非サレハ命令ヲ發スルコト
 ナ得ス、官制ハ一定ノ職司ヲ指定シ其ノ範圍ニ於テ命令
 ヲ發スルノ職權ヲ概括的ニ委任シ、又法律勅令ハ特別ニ
 命令權ヲ委任スルモノアリ、之ヲ要スルニ命令權ハ法律
 ヲ變更セサルノ限ニ於テ自由ニシテ獨立ナリト云フハ
 專ラ君主ノ勅令權ヲ論スルモノニシテ、統治ノ諸機關ハ

直接間接ニ法令ノ委任アル場合ノ外、命令ノ權ナキコトハ國法ノ本義タリ、命令權ヲ擴張スルノ精神ヲ誤解シテ政府專制ノ弊端ヲ啓クコト勿レ、
 命令權ヲ政府ノ諸官府ニ分配委任スルハ官制權ニ伴フモノニシテ天皇ノ大權ニ屬ス、故ニ諸官府ハ各其ノ職司ヲ行フノ外、濫リニ再ヒ之ヲ下級官府ニ委託シテ行ハシムルコトヲ得サルヲ通則トス、凡テ官府ノ職權ハ自ラ之ヲ行使スルコトヲ條件トシテ附與セラレタルモノタリ、上級官府ハ其ノ職權ヲ私ニ下級官府ニ委託シテ行ハシムルノ自由アルコトナシ、命令權ノ委任ト云フコトヲ誤認シテ官制ヲ紛ルノ過ヲ爲スヘカラス、
 命令ハ之ヲ規定スル事項ニ由リテ其ノ實質ノ效果ヲ異

ス、或ハ一般遵守ノ條規トシテ人民ノ自由權利ノ準則タル者アリ、學者之ヲ法規命令ト稱シ法律ト其ノ實質的ノ法力ヲ同フスルコトヲ明カニス、又或ハ行政ノ機關ニ對シ事務ヲ執行スルノ規程ヲ訓諭スル者アリ、之ヲ行政事務訓令ト爲シ直接ニ人民ノ權利ニ干與セサルモノトス、二者共ニ命令タル形體ニ於テ同シ、唯法規命令ハ臣民ノ權義ヲ明カニスルノ準則タリ、行政ノ訓令ハ其ノ効力行政ノ内部ニ止リ新ニ人民ノ權義ヲ伸縮スルコトヲ得ス、其ノ實質ノ效果ヲ異ニスルモノナリ、

第二節 命令ノ種類

憲法ノ規定スル所ニ依リ命令ヲ大別シテ三種ト爲スコトヲ得、

一、大權命令

二、法律ニ代ルノ命令

三、行政命令

(一)大權命令ハ憲法上ノ大權事項ヲ命令スル者ナリ、凡ソ命令ヲ發スルハ大權ニ屬ス、然ラハ總テ勅令ハ大權命令ニハアラサルカ、曰ク然ラス、凡テ勅令ヲ發スルノ權ハ大權タリ、然レトモ勅令ノ規定スル事項ハ必スシモ常ニ大權事項ニ非サルナリ、憲法第八條ニ依リテハ勅令ヲ以テ立法事項ヲ規定スヘク、又第九條ニ依リテハ大權事項及立法事項ノ外ニ於テ勅令ヲ發ス、勅令ヲ發スルノ權ハ大權タリト雖總テ勅令ノ規定スル所ハ大權事項ナリト云フヲ得ス、故ニ特ニ大權事項ヲ規定スルノ命令ヲ種別シ

之ヲ大權命令ト爲スモノナリ、大權命令ハ憲法ニ依リ法律ト相對峙シ均シク國權直接ノ行動タリ、二者各相犯スコトヲ得ス而シテ相觸ルルコトナキモノハ各其ノ憲法上ノ範圍ヲ異ニスルヲ以テナリ、之ヲ歐洲ノ立憲制ニ比考スルニ、多クハ君主ヲ以テ行政機關ト爲スノ概念ヲ執リ大權ノ制ヲ明カニセス、或ハ大權ト行政トヲ混同シ、從テ大權命令ト行政命令トノ區別ヲ視サルナリ、之ヲ移シテ我カ國法ヲ論スルトキハ大權ト法律トノ關係ヲ紛リ特ニ憲法上ノ大權ヲ列序シタル我カ憲法ノ精神ヲ没スルノ恐レアリ、若彼ノ一派ノ立憲論ニ依リ法律ヲ以テ最高ノ意志ト爲シ、大權ハ法律ノ下ニ於テ自由ニ行政スルノ謂ナリト爲ストキハ法律ハ

當然ニ大權ノ範圍ヲ侵スコトヲ得ヘク、而シテ憲法カ特ニ立法權ニ對シ天皇ノ大權ヲ明記スルノ必要果シテ何ニ存スルカ、之ヲ顧ヘハ大權命令ハ他ノ行政命令ノ常ニ法律ノ爲ニ變更セラレ得ヘキ者ト質テ異ニスルハ我カ國法ノ精神ナルヤ疑ヲ容レサルナリ、

(二) 法律ニ代ルノ勅令ハ(憲法第八條)公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲、緊急ノ必要ニ由リ、帝國議會閉會ノ場合ニ於テ之ヲ發ス、凡テ憲法上ノ立法事項ヲ規定シ又ハ法律ヲ變更スルハ、法律ヲ以テスヘク命令ヲ以テスルヲ得ス、而シテ法律ハ議會ノ協賛ヲ經ルヲ要スルカ故ニ、議會閉會ノ場合ニ於テ立法スルノ途ナキハ論勿キナリ、但シ國家急迫ノ事アルニ臨ミテハ緊急ノ時機ニ應

スル能ハサルノ憂ナキヲ得ス、故ニ憲法ハ此ノ場合ニ於テ法律ニ代ルノ勅令ヲ發スルコトヲ明言セル者ナリ、之ヲ憲法違反ノ命令ト稱シ緊急ノ場合ニ於テ政府カ非立憲ノ行動ヲ爲スヲ默認スルモノナリト云フカ如キ謬說ハ更ニ辨セスシテ其ノ言語ノ上ニ既ニ矛盾セル思想アルコト明カナリ、又之ヲ立法權ノ委任ト謂フモ事理ヲ誤ルノ言タリ、若法律ヲ以テ之ヲ委任シ得ヘクンハ又法律ヲ以テ此ノ權ヲ奪フコトヲ得ルカ、又或ハ之ヲ立法ノ除外例ナリト説ク者アリ、事實ヲ誤ルナシト雖亦之ヲ法律制定ノ一ノ簡便法ト見做スノ說ニシテ暗ニ前者ト其ノ精神ヲ同フス、蓋憲法ノ此ノ條ヲ觀テ立法手續ノ省略ナリトスルハ説明ノ通弊ナルニ似タリ、憲法ハ之ヲ特種

ノ勅令トス、變例ノ法律トハ稱セサルナリ、法律ノ委任ニ非ス又立法手續ノ除外列ニ非ス、勅令ノ一種ニシテ其ノ必要ト効果トハ憲法第八條ニ依リテ明白ナルモノナリ、法律ニ代ルノ勅令ト謂フ所由ハ立法ノ範圍ニ屬スル事項ヲ規定スルカ故ナリ、立法ト命令ト各其ノ範圍ヲ分割シテ相紛ルコトヲ得ス、然レトモ法律命令共ニ唯君權ノ發動スル所タリ、故ニ議會閉會ノ場合ニ於テ緊急ノ必要アルトキハ勅令ノ形式ヲ以テ立法事項ヲ規定スルコト憲法ノ命スル所ニシテ亦我カ國法ノ精神ニ於テ然ルヘキ所ナリ、議會カ其ノ權利ヲ大權ニ讓與シ、勅令ヲ以テ法律ニ代ラシムルノ意ニアラサルナリ、

此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ、若議

會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ、(憲法第八條)議會ノ承諾ハ勅令ノ存廢ヲ議定スルモノニシテ、既往ニ溯リテ之レカ効力ノ有無ヲ決スルニ非ス、若承諾ナキトキハ更ニ勅令ヲ以テ之ヲ廢止ス、議會ノ議決直ニ之ヲ廢スルニアラス、又之ヲ無効ナリト判決スルニアラサルコト明カナリ、承諾トハ猶議定ト云フカ如シ、議會ノ一院之ヲ拒否スルトキハ議定ニ至ラス承諾ナキナリ、特ニ承諾ヲ要スト云フトキハ勅令其ノ物ニ對シ承諾スルノ謂ニシテ之ヲ一ノ法案トシテ修正シテ議定スルコトヲ得サルモノナリ、

(三)行政命令ハ(憲法第九條)憲法上ノ大權事項及立法事項ノ外ニ於テ國家ノ目的ヲ達スルカ爲ニ發スル所ニシテ

大權及法律ヲ執行シ、又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スルカ爲ニスル者タリ、(憲法第九條)行政命令ハ法律ニ對シ憲法上固有ノ範圍ヲ專有スルニアラズ、法令共同ノ區域ニ於テ法律ノ曠闕ヲ補充スルモノナリ、故ニ法律ヲ變更スルコトヲ得ス、而シテ法律ヲ以テ命令ヲ變更スルヲ得ルハ當然ノ結果タリ、是レ大權命令ト性質ヲ同フセサル所ナリ、行政命令ノ權ハ法律ヲ變更セサル限ニ於テ自由ナルト同時ニ、時ノ前後ヲ問ハス法令相抵觸スルトキハ其ノ効力ヲ失フヘキモノタリ、此ノ命令權ハ復々行政ノ官府ニ委任シテ之ヲ行ハシムルコトヲ得ヘシ、是レ他ノ命令ト異ナルノ點タリ、而シテ委任ニ依ルノ命令權ハ其ノ委任ノ範圍ノ外ニ出ツルコ

トヲ得ス、法律ヲ變更セスト云フヲ唯一ノ標準トシ之ニ依リテ其ノ自由ヲ主張スルコトヲ得サルナリ、命令ノ勅裁ニ出テ親署ヲ經ル者之ヲ勅令トス、其ノ他行政官府ノ之ヲ發スル者ハ各其ノ名稱ヲ定メ(閣令省令府令)委任ニ由ルモノナルヲ明カニス、以上三種ノ類別ハ憲法ノ條規ニ從フモノニシテ又法理ノ論ニ基ク所ナリ、學者命令ヲ類別スル其ノ準則一ナラス、或ハ主トシテ法律ニ對スル關係ニ由リ、又ハ其ノ規律スル事項ニ由ル、蓋皆國法ヲ解説スルニ便宜ナリトスル所ニ從フモノニシテ茲ニ説明スルモノト相妨ケス、要スルニ憲法ノ精神ヲ發揮スルニ足ルノ類別ノ大綱ヲ掲クルノミ、

第三節 命令ノ範圍

法律ト命令トヲ區別スルハ立憲ノ大義タリ、然レトモ法令ノ分割ヲ以テ直ニ國權ノ分立ト爲シ、君主ト國會トヲ以テ各相對峙スルノ權力ノ主體トシ立法權ハ國會ニ存シ君主ハ獨リ命令權ヲ握ルトスルノ分權ノ制ハ一ノ偏見ニ屬シ我カ國憲ノ認メサル所タリ、法令ノ範圍ヲ論スルハ君主ト國會トノ權限ヲ分割スルニアラサルナリ、歐洲ノ學者或ハ命令ノ範圍ヲ説キテ君主ノ權力ノ範圍ヲ限定セリト爲スアリ、我カ憲法ヲ解スルニ當リ其ノ弊ヲ襲フコト勿レ、

命令ハ法律ト均ク國家ノ目的ヲ達スルカ爲ニ必要ナル規律ヲ設クルモノニシテ豫メ國家百般ノ須要ヲ前知ス

ル能ハサルカ故ニ何等ノ事ハ命令ヲ以テ制定スヘキカノ其ノ實質ノ問題ハ之ヲ列擧スヘカラサルナリ、唯憲法上一定ノ事項ハ命令固有ノ範圍ニ屬シ、又一定ノ事項ハ命令ヲ以テ規定スヘカラサルノ限界ノ外ハ一ニ國家政策ノ便宜ニ由リ法令執レノ形式ヲ執ルモ妨ケナキ所ナリ、

(一) 命令ヲ以テ規定スルコトヲ憲法上ノ要件トスル者ハ憲法上ノ大權事項ナリ、之ヲ積極的ノ制限トス、(二) 命令ヲ以テ規定スルコトヲ許ササル者ハ憲法上ノ立法事項ナリ、之ヲ消極的ノ制限トス、(三) 此二者ノ制限ノ外ハ、命令ヲ以テ自由ニ規定シ得ヘキ範圍タリ、但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス、命令自由ノ範圍ハ法律ト共有ノ

田地ニシテ法令相戦フトキハ命令之ニ讓ル、唯法律ノ占有セサル部分ニ於テ自由ナルヲ謂フナリ、命令ノ實質ヲ法律ノ執行ニ止メ、獨立シテ人民ノ權利ニ關スル條規ヲ設クルコトヲ得スト爲スノ偏見タルハ既ニ辨明セリ、命令ハ法規ヲ設定シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得、法規トハ一般遵由ノ規則ナリ、處分トハ特定ノ人ニ對スル特定ノ權力行爲ニシテ二者共ニ命令ヲ以テ發スルコトヲ妨ケサルコト論ヲ待タサルナリ、以上説明セル法律ト命令トノ分界ハ憲法ノ明示スル所ノ原則タリ、然レトモ立憲ノ規定ヲ誤リテ本末ヲ顛倒スヘカラサルノ大義ハ既ニ統治權ノ本質ヲ辨疏セルノ章ニ照シテ明白ナリ、國家ハ本ナリ憲法ハ末ナリ、憲法ノ爲

メニ國家存在スルニ非ス國法ハ國家ノ生存ヲ圓滿ニ保全スルノ用ヲ爲スノ具ニシテ之ニ拘ハリテ其ノ生存ヲ危フスルハ啻ニ政策ノ過失ナルノミナラス實ニ法理ノ大本ニ反ス法ハ人生ノ目的ニ非ス其ノ要具タルカ故ニ法理ハ人生ノ目的ニ合フニ於テ正理タリ、國家事變ノ場合ニ於テハ統治權ハ其ノ生存ヲ全フスルカ爲ニ國法ノ條章ニ拘ハラズ緊要ノ行動ヲ爲スニ於テ妨ケアルコトナシ、統治權ハ憲法ニ因リテ生存セス臣民ノ服従ハ絕對ニシテ無限ナリ、國家ノ變事ニ際シ其ノ生命ヲ全フスルカ爲ニハ法令ノ分界ニ拘ラス急ニ應スルノ國權ノ行動アルコトハ之ヲ憲法ノ明文ニ掲クルト否トニ論ナク主權者ノ行務ニシテ法理ノ望ム所タリ、
憲法第三十一條

第六章 條約

外國ニ對シ條約ヲ締結スルハ天皇ノ大權ニ屬ス(憲法第十三條)凡テ法律命令ハ國內ニ行ハレ人民ニ對スルモノニシテ獨立國相對スル關係ニ及ハス條約ハ國際相互ノ權義ヲ規定ス、二者相待テ國權ノ作用ヲ國ノ内外ニ全フセシムル者ナリ、
條約ハ法律ニ非ス又命令ニ非ス、合意約束ナルコト辨明ヲ要セサルナリ、法令ハ權力者カ服從者ニ臨ム所ニシテ平等ノ地位ニ在ル者ハ合意約束ノ外相互ノ自由ヲ制限スルコトヲ得サルハ法理ノ通則タリ、獨立主權ノ國ハ互ニ他ノ權力ノ下ニ立ツコト能ハス、而シテ人生ノ啓發ハ其ノ交渉ヲシテ愈頻繁ナラシム、故ニ條約ニ依リ各其ノ

權義ヲ全フシ平和ノ存立ヲ保タント欲スルナリ、
天皇ハ條約ヲ締結ス、或者之ヲ解シテ君主ハ外國ニ對シ國家ヲ代表スト云フハ事理ヲ紛ルノ恐アリ、條約ハ主權ノ直接ノ行動ニシテ第三者ヲ代表シテ締結スルニ非ス、天皇ハ固有ノ權ヲ以テ自己ノ目的ノ爲ニ締結スル者ナリ、他ノ委任ヲ受ケ代理スルニ非ス、又第三者ノ爲メニ締結スルニ非サルナリ、
諸般ノ條約ハ總テ大權ニ由リ之ヲ締結ス、歐洲ノ制或ハ條約ノ種類ヲ分チ、一ハ君主ノ專權ニ屬シ、他ハ君主國會ト其ノ締結ノ權ヲ分ツカ如キハ我カ憲法ノ執ラサル所ナリ、但シ天皇ハ之ヲ統治ノ機關ニ諮詢シ其ノ獻替ヲ納ルルハ毫モ締結權ノ大權ニ存留スルノ大義ヲ妨ケサル

ナリ、

何等ノ事項ハ條約ヲ以テ規定スヘキカハ政策ノ斷スル所ニシテ憲法ハ之ヲ制限セス、和親貿易交通及聯盟ノ約ノ如キ又司法行政ノ事項ノ如キ一々之ヲ列擧スルコトヲ得サルナリ、

條約ヲ以テ立法事項ヲ規定スヘカラスト説クモノハ條約ト法令トヲ混同シ其ノ効果ノ異同ヲ辨セサルノ過ナリ、蓋憲法カ政務ヲ分テ大權ト立法トノ範圍ヲ劃スルハ臣民ニ對シ國權ヲ行使スルノ形式ヲ規律シ、法律命令カ臣民ニ臨ムノ活動ノ限界ヲ示ス者ニシテ外國ニ對スル國家ノ意志ノ發動ハ之ニ拘ハラサルナリ、但シ條約ヲ以テ法律ニ代フルコトヲ得ス、臣民ニ對スル國權ノ作用ハ

君主ノ條約權ノ爲ニ紛更セララルコトナシ、條約ハ外國ニ對シ國際ノ關係ヲ合意シ法令ハ臣民ニ對シ遵行ノ規矩ヲ命ス、二者其ノ及ホス所ノ効果ヲ異ニシ兩々並ヒ行ハレテ相犯ササルナリ、

蓋條約ハ其ノ本質ニ於テ國際ノ關係タリ、直接ニ當然ニ、臣民ヲ羈束スヘキ者ニ非ス、條約ハ必公布スルコトヲ要セサル亦此ノ主義ニ則ルナリ、若外國條約ニ由リ臣民ヲ羈束セント欲セハ更ニ之ヲ公布シ遵由スヘキコトヲ命シ、又ハ別ニ之ヲ施行スルノ法令ヲ發セサルヘカラス、而シテ臣民ハ直接ニ條約ノ當事者トシテ之ヲ履行スルノ責ヲ有スルニ非ス、國家ノ命スル所ニ服従スルノ當然ノ責務ヲ負フ者ナリ、

第七章 司法

司法ハ國法ヲ正シ社會ノ秩序ヲ維持スルカ爲ニ刑罰ヲ判斷シ權利ヲ審理シ以テ民生ノ安康ヲ保全ス、立法ハ民生共存ノ準則ヲ示シ司法ハ之ヲ適用ス、共ニ統治權ノ作用ニ屬シ相待テ國法ノ効用ヲ全フスルモノナリ、司法ヲ立法及行政ノ外ニ分割スルハ立憲制ノ美果ノ一タリ、古ハ司法ト立法トヲ混シ既定ノ法則ニ依遵セス、事ニ臨テ之ヲ刑罰シ之ヲ審判ス、是レ事後ニ立法シ其ノ効力ヲ溯ラシムルモノニシテ、上ニ權力濫用ノ弊アリテ下ニ身體財產ノ保障ナシ、又司法ト行政トヲ分タサルトキハ一方ニ於テハ行政ハ法則適用ノ限界ニ委縮シ、消極的ニ秩序ヲ全フスルノ外、社會幸福ノ爲ニ進テ活動スルノ

力ヲ失ヒ、一方ニ於テハ司法ハ社會ノ便益ノ爲ニ法理ノ純正ヲ失ヒ遂ニ行政ヲ監督スルノ權勢ノ爲ニ侵犯セラシムルノ虞アリ、故ニ司法ノ職ハ之ヲ立法行政ノ外ニ置キ其ノ公正ヲ保タシムルモノナリ、司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ、(憲法第七條)君主ハ法ノ源泉タリ、之ヲ立テ之ヲ行フ一ニ天皇ノ統治權ニ屬ス、彼ノ司法權ハ獨立ナリトシ之ヲ君主ノ權ノ外ニ存スルモノト爲スノ非理ナルハ更ニ辨明セス、此ノ大義ハ之ヲ憲法ニ明言スルト否トニ拘ハラサルナリ、特ニ司法權ハ天皇ノ名ニ於テ行フコトヲ掲クルハ一ハ以テ司法ハ君主統治權ニ屬スルコトヲ明カニシ、一ハ以テ裁判所ハ獨立シテ權力ノ主體タルニ非ス其ノ統治

機關タルノ大義ヲ顯カニセントスルナリ、
 司法權ハ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ、裁判所ハ統治機關
 ノ一トシテ、憲法上ノ委任ニ由リ、此ノ職權ヲ有シ、而シテ
 法律ハ司法權ノ行使ヲ規定スル者ナリ、人民ハ裁判所ノ
 外ニ於テ審問セララルコトナク、又法律ニ依ラスシテ裁
 判セララルコトナシ、但シ之ヲ誤解シテ裁判官カ適用ス
 ルノ條規ハ法律ノ成文ニ止リ、命令及其ノ他ノ法規ハ權
 利ノ準則トシテ之ニ由リテ裁判スルコトヲ得スト爲ス
 勿レ、法律命令共ニ國法ヲ構成シ權義ノ準則タルハ我カ
 憲法ノ本質ニシテ、法律ヲ以テ唯一ノ國法トハ爲ササル
 ナリ、蓋司法權ノ行使ハ法律ニ依ルト謂フトキハ、裁判所
 ノ構成、訴訟、審判、ノ法則ハ必法律ヲ以テ之ヲ規定シ命令

ヲ以テ侵スコトヲ得サルノ主義ヲ保障スル者ナリ、
 普通司法裁判ハ之ヲ刑事及民事ノ二種トス、刑事ハ刑罰
 法ヲ適用シ民事ハ專ラ私權ノ爭訟ヲ裁斷ス、刑法ハ公安
 ヲ保持シ罪惡ヲ防制スルモノニシテ國權カ個人ニ臨ム
 直接ノ制裁タリ、故ニ反則者ハ必之ヲ罰スルヲ主義トス
 ル者ナリ、民法ハ主トシテ個人相互ノ私權ヲ保證ス、其ノ
 直接ニ公益ニ渉ルモノノ外ハ、私人ノ起訴ヲ待テ之ヲ審
 理シ爭訟ノ點ニ於テノミ裁判ス、二者裁判ノ原則ヲ同フ
 セサルハ一ハ公法ノ一部ニ屬シ一ハ主トシテ私法ノ規
 定タルカ故ナリ、
 司法ハ特定ノ事實ニ對シ法理ヲ適用ス、事實ヲ豫想シ一
 般ノ條規ヲ設クルニ非ス、是レ立法ト異ル所ナリ、判決ハ

特定ノ人ニ對シ強制ノ力ヲ有シ、其ノ法力ハ當事者ノ外ニ及ハス、是レ法令ト異ナル所ナリ、裁判官ハ各獨立シテ法令ヲ解釋シ、其ノ判決ヲ下スニ於テ上官ノ訓示ヲ受ケス、是レ行政官ノ上官ノ監督ノ下ニ立チ其ノ訓令ヲ受ケテ處分スルモノト同シカラサル所ナリ、司法判決ハ法理ノ決定タリ、行政處分ハ便益ノ裁量タリ、各其ノ本領ヲ異ニシ曲直ヲ辨シ利害ヲ斷ス、而シテ其ノ機關ヲ分離スルハ其ノ効用ヲ全フセシムル所以ナリ、

第八章 行政

行政ハ大權及法律ヲ施行シ、公共ノ安寧秩序ヲ保持シ、及臣民ノ幸福ヲ増進スルカ爲ニ、法律勅令ノ範圍内ニ於テ、政府之ヲ行フ、蓋行政ハ國家ノ目的ヲ達スルカ爲ニスル自由ノ活動ニシテ憲法ニ依リ大權及法律ヲ侵犯セサルノ限界ノ外、積極的ニ其ノ實質ト形式トヲ列序限定スル能ハサルナリ、大權ハ君主ノ勅裁ニ由ル、立法ハ帝國議會ノ協賛ヲ要シ司法ハ裁判所ニ依ル、而シテ行政ハ政府ニ命シテ行ハシムル所タリ、悉皆唯一統治權ノ作用ニ歸シ之ヲ行フノ形式ヲ同フセス、是レ國法上四者ノ區別アル所以ニシテ亦以テ行政ノ本領ヲ明カニスルニ足ルナリ、

行政ヲ解スル者其說一ナラス、或ハ國務ノ全般ヲ兩分シ立法及行政ト爲シ、國會ノ權ニ屬スル者ヲ立法トシ君主ノ權ニ存スル者ヲ行政ト稱スルアリ、是レ歐洲立憲制ノ一派ノ主持スル所ニシテ君主及國會ハ國權ヲ共有シ各其ノ一半ヲ行フノ主義ニ基ク者ナリ、故ニ其ノ流ヲ酌ム者ハ大權ト行政トヲ混同シ、行政ヲ以テ君主ノ權能ノ範圍トシ、暗ニ立法ハ君主ノ權ニ存セサルカ如ク認ムルノ偏見ニ陷ラントス、又司法ハ行政ノ一部タルヲ辨シ其ノ範圍ヲ擴張セントスル者アルモ、亦司法ハ行政ト均シク君主ニ屬スルヲ明カニセントスル意ニ出テ、尙立法ハ君權ニ存セサルノ精神ニ基ク者ニシテ、共ニ我カ憲法ノ主義ト合ハサルナリ、蓋此ノ類ノ說明ハ多ク彼ノ所謂國權

分立ノ主義ニ依リ君主ヲ以テ行政ノ長官ト爲スノ觀念ニ拘ハリ、行政ノ解釋ニ惑ヲ懷クモノタルヲ免レス、我カ國體ハ既ニ統治ノ全權ヲ舉テ君主ノ專有ニ歸ス何ソ更ニ行政ノ意義ヲ曖昧ニシテ君權ノ範圍ヲ擴張スルヲ須ヒン、彼ノ行政長官タル君主ト立法者タル國會ト兩々相對シ互ニ權力ノ範圍ヲ爭フノ一種ノ外國憲法史ニ隨伴スル觀念ヲ移シテ容易ニ我カ憲法ヲ誤解スヘカラサルナリ、政府ハ行政ノ機關タリ、大權及法律ハ行政ノ上ニ在リ之カ自由行動ノ限界ヲ示シ其ノ大綱ヲ垂レテ適當ノ軌道ニ由ラシム、而シテ行政各部ノ官制ヲ定メ之ヲ監督スルハ君主ノ大權ニ屬セシメ

(憲法第

十條)

憲法ヲ以テ政府ノ權限

ヲ規定セス、故ニ行政ノ範圍ノ伸縮ハ大權ノ裁量ニ存シ
隨テ行政ハ大權ト同一ナルノ觀アリ、然レトモ行政ハ君
主カ憲法上ノ大權ニ依リ官府ニ委任シテ行ハシムルノ
政務ニシテ親裁シテ勅令スルモノト同シカラス、行政ハ
官府ノ職權ニ由ル、大權ハ國權直接ノ行動タリ、二者ヲ混
同スヘカラサルナリ、

行政ハ法律ニ準據スルヲ要ス、然レトモ法律ノ執行ハ行
政ノ目的ニ非サルナリ、是レ司法ト行政ト其ノ實質ニ於
テ目的ヲ同フセサル所ナリ、法律ハ司法權ニ對シ目的タ
リ、行政權ニ對シテハ行動ノ限界タリ、故ニ行政ノ事項ハ
特ニ其ノ目的ヲ列記シテ其ノ範圍ヲ示スコト能ハス、唯
現行ノ官制ニ依リ政務ノ實際ヲ以テスレハ之ヲ五項ニ

分類スルヲ得ヘシ、

一、内政

二、軍事行政

三、財政

四、外務行政

五、司法行政

行政ヲ詳論スルハ別ニ行政法ノ學科ニ屬ス、憲法ノ解説
トシテハ國權ノ作用ノ一トシテ他ノ作用ト相關スルノ
要點ヲ明カニスルコトヲ主トス、而シテ行政トハ大權ニ
由リ官府ノ權限ニ委任シテ行使セシムルノ統治ノ作用
ニシテ法律ニ抵觸セサル限ニ於テ自由ニ國家ノ目的ヲ
達スル者タリト謂フノ解義ヲ熟考セハ其ノ本質ノ大要

32
12

國民教育憲法大意

國民教育憲法大意終

ヲ明カニスルニ足ラン、

百二十六

明治三十一年六月二十四日	明治三十一年六月二十四日	明治三十一年八月四日	明治三十一年八月十五日	明治三十一年八月十五日	明治三十一年九月四日	明治三十一年九月廿四日	明治三十一年九月廿四日
發行	印刷	發行	印刷	發行	印刷	發行	印刷

版權所有

著述者

發行者兼印刷者

發行所

正價金四拾錢

穗積 八束

東京市小石川區原町三十四番地

八尾新助

東京市神田區錦町三丁目八番地

八尾商店

東京市京橋區銀座四丁目一番地

八尾書店

東京市神田區表神保町一番地

有斐閣

東京市神田區一ツ橋通町



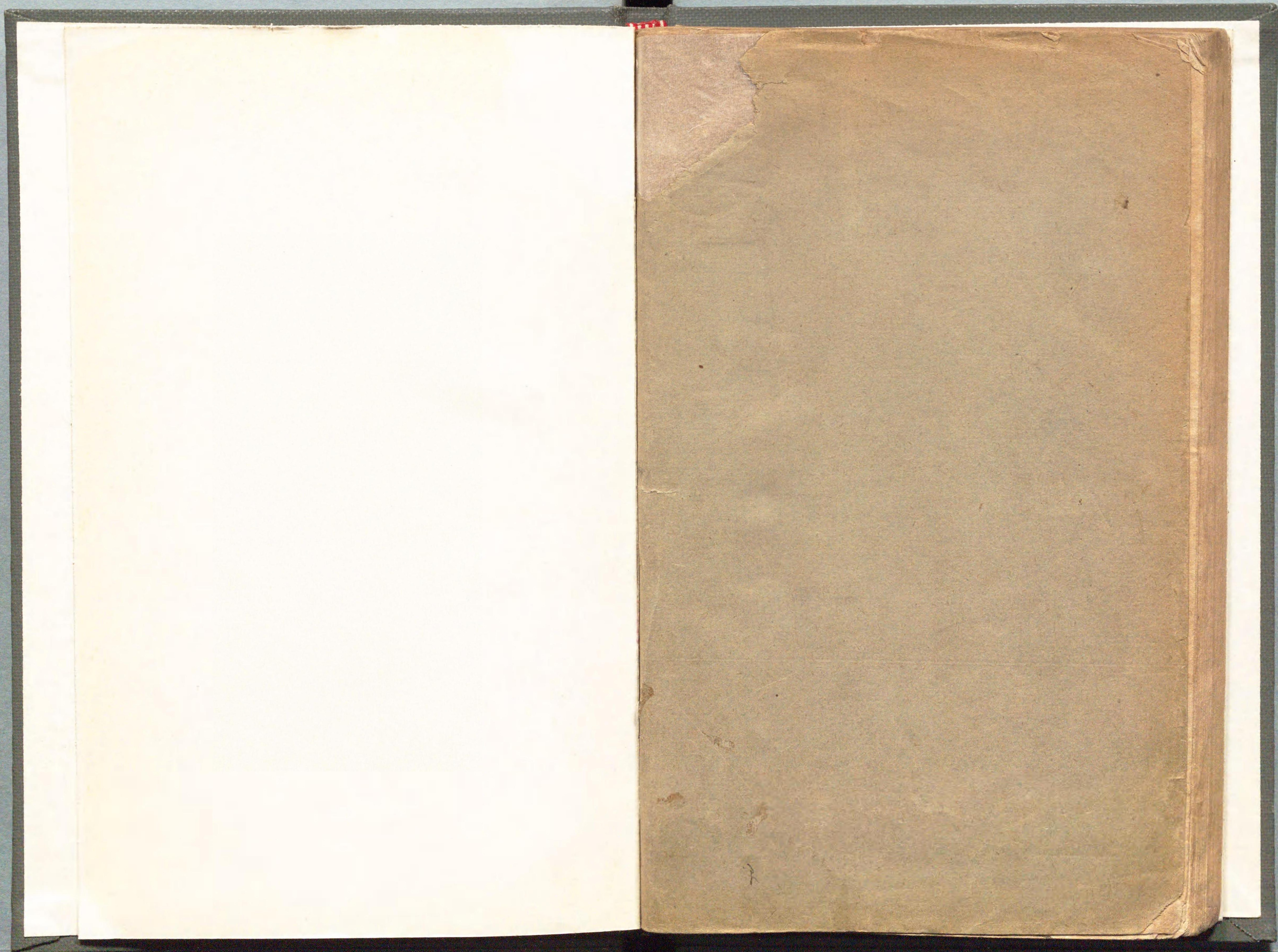
W323.2
H97

大 賣 捌 所

東京神田區	有斐閣	甲斐治平	煥平堂
全 日本橋區	明法堂	積善館支店	博向堂
全 大倉書店	大倉書店	武内彌三郎	田中善平
全 丸善書店	丸善書店	阪井萬吉	木文商
全 林平次郎	林平次郎	澤本駒吉	高藤書店
全 岡島支店	岡島支店	吉岡支店	佐勘書店
全 盛文館	盛文館	熊谷久榮堂	鎌田政通
全 吉岡平助	吉岡平助	平井文助	鈴木鐵治
全 岡島真七	岡島真七	三宅小次郎	品川大右衛門
全 柳原喜兵衛	柳原喜兵衛	豐任謙次郎	日新館
全 積善社	積善社	川島九右衛門	岡崎左喜介
全 東枝吉兵衛	東枝吉兵衛	高須廣治	中田書店
全 大黒屋書店	大黒屋書店	谷島屋源三郎	學海堂
全 村上勘兵衛	村上勘兵衛	廣瀨市藏	高橋恒吉
全 田中治兵衛	田中治兵衛	柳正堂	林富吉
全 片野東四郎	片野東四郎	丸善支店	西村六平
全 川瀨代助	川瀨代助	柳且堂	目黒十郎
全 佐藤甚造	佐藤甚造	宇都宮源平	松田周平
全 長崎次郎	長崎次郎	全支店	覺張治平
全 吉田幸兵衛	吉田幸兵衛	内田濱吉	製女舎
全 西村萬次郎	西村萬次郎	淡海堂	函館末廣丁
全 森岡榮	森岡榮	島林專二郎	其他各地
全 積善館支店	積善館支店	西澤喜太郎	書林
全 川岡清助	川岡清助	水琴堂	

40/3/30

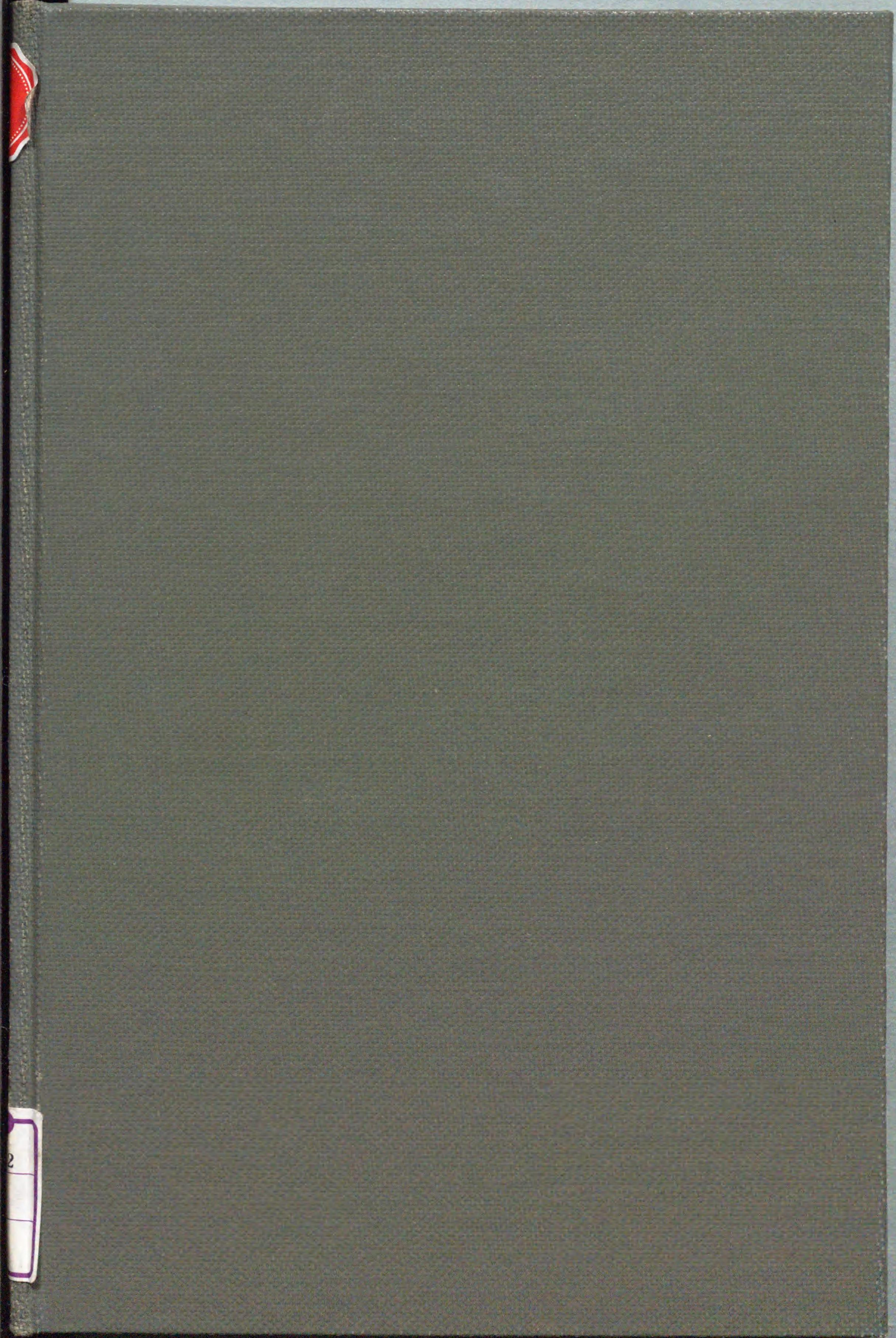
825108



最高裁判所図書館



000126476



Inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM, Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM, Kodak

A	1	2	3	4	5	6	M	8	9	10	11	12	13	14	15	B	17	18	19